

平成23年度 上半期
大瀨村財政報告書

大潟村財政報告書の作成及び公表に関する条例(昭和51年大潟村条例第9号)第2条の規定に基づき、平成22年度決算状況並びに平成23年度上半期(平成23年4月1日から平成23年9月30日までの期間)における財政状況を次のとおり公表する。

平成23年11月1日

大潟村長 高橋 浩人

目 次

I 決算報告

1 決算概要

(1)決算額	1 ページ
(2)歳入の執行状況	3ページ
(3)歳出の執行状況	5ページ
(4)決算額の年度別推移	6ページ

2 繰越事業

(1)平成21年度から22年度への繰越事業	7ページ
(2)平成22年度から23年度への繰越事業	9ページ

II 一般会計

1 歳入

(1)予算現額の推移	11ページ
(2)構成比	12ページ
(3)決算額の年度別推移	15ページ
(4)村税の状況	16ページ
(5)地方交付税の状況	18ページ

2 歳出

(1)予算現額の推移	19ページ
(2)構成比	20ページ
(3)性質別内訳	21ページ
(4)決算額の年度別推移	23ページ
(5)主な財政指標	24ページ

3 主要な施策の成果

(1)総務部門	25ページ
(2)民生衛生部門	30ページ
(3)農林水産業部門	36ページ
(4)商工部門	41ページ
(5)土木部門	43ページ

(6) 教育部門	45ページ
----------	-------

Ⅲ 特別会計

1 水道事業	53ページ
2 診療所	55ページ
3 国民健康保険事業	57ページ
4 公共下水道事業	61ページ
5 老人保健(医療)	63ページ
6 介護保険事業	65ページ
7 介護サービス事業	69ページ
8 後期高齢者医療	71ページ

Ⅳ 付属資料

1 人件費	73ページ
2 基金残高の状況	75ページ
3 資金収支の状況	76ページ
4 村債	77ページ
5 債務負担行為	79ページ
6 施設管理費の状況	81ページ

Ⅴ 平成23年度上半期の財政状況

1 補正状況	83ページ
2 執行状況	86ページ
3 村民負担の状況	87ページ
4 村有財産の状況	87ページ

この説明及び各表、図にある係数は、原則として四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります。

I 決算報告

1. 決算概要

(1) 決算額

平成22年度の一般会計の決算額は、歳入が44億6,387万9,506円、歳出が41億5,183万47円となり、差引残額は3億1,204万9,459円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は11億9,634万8,046円の増となり、増減率では36.6%の増、歳出は11億1,839万240円の増となり、増減率で36.9%の増、差引残額は7,795万7,806円の増となり、増減率で33.3%の増となりました。

歳入歳出ともに増加となった主な理由は、①小中学校改築事業(歳入4億3,095万2,000円、歳出4億5,615万8,000円)、②農山漁村活性化対策整備交付金事業(歳入2億6,510万7,000円、歳出2億9,763万6,555円)、③大潟環状線舗装補修事業(歳入2億3,120万円、歳出2億3,654万8,200円)、などが挙げられます。

次に特別会計の決算額ですが、8つの特別会計の総額は、歳入が16億1,571万4,905円、歳出が15億5,502万5,205円となり、差引残額は、6,068万9,700円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は1,719万7,561円の減となり、増減率では1.1%減、歳出は1,682万5,062円の増となり、増減率では1.1%の増、差引増減は3,402万2,623円の減となり、増減率では35.9%の減となりました。

歳出の増加となった主な理由は、①水道事業特別会計の浄水場ろ過池更生事業(1,002万3,155円)、②老人保健(医療)特別会計の操出金(1,590万8,278円)、③介護保険の利用者増、後期高齢者医療保険の対象者増によるサービス費等の増が挙げられます。

表1 決算総額

(単位:円、%)

会計名	歳入		歳出		差引増減	
	決算額	前年比	決算額	前年比	金額	前年比
一般会計	4,463,879,506	136.6	4,151,830,047	136.9	312,049,459	133.3
特別会計	1,615,714,905	98.9	1,555,025,205	101.1	60,689,700	64.1
水道事業	150,003,843	102.9	145,758,511	102.5	4,245,332	117.3
診療所	75,152,590	94.1	67,210,595	90.5	7,941,995	141.1
国民健康保険事業	721,152,587	98.1	689,791,132	97.7	31,361,455	109.6
公共下水道事業	136,580,690	92.3	132,941,479	93.0	3,639,211	71.2
老人保健(医療)	15,929,194	72.5	15,929,194	263.1	0	0.0
介護保険事業	211,380,041	102.4	208,471,627	104.9	2,908,414	38.2
介護サービス事業	269,433,685	102.0	258,840,392	109.7	10,593,293	37.6
後期高齢者医療	36,082,275	112.9	36,082,275	112.9	0	0.0
合計	6,079,594,411	124.1	5,706,855,252	124.8	372,739,159	113.4

以上の結果、平成22年度一般会計の歳入歳出差引額は3億1,204万9,459円となり、翌年度に繰り越すべき財源の2,658万5,000円を差し引いた実質収支額は、2億8,546万4,459円の黒字となりました。

また、特別会計の歳入歳出差引額は6,068万9,700円となり、翌年度に繰り越すべき財源の4万9,000円を差し引いた実質収支額は、6,064万700円の黒字となりました。

なお、老人保健(医療)特別会計は平成22年度をもって事業を終了しました。

表2 一般会計決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減額	増減率
最終予算額	4,543,042,000	3,230,999,456	1,312,042,544	40.6
歳入決算額 A	4,463,879,506	3,267,531,460	1,196,348,046	36.6
歳出決算額 B	4,151,830,047	3,033,439,807	1,118,390,240	36.9
歳入歳出差引額 C=A-B	312,049,459	234,091,653	77,957,806	33.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	26,585,000	16,817,231	9,767,769	58.1
実質収支額 E=C-D	285,464,459	217,274,422	68,190,037	31.4
単年度収支額 F=当年E-前年E	68,190,037	91,627,093	△23,437,056	△25.6
財政調整基金積立額 G	1,000,000	98,000,000	△97,000,000	△99.0
財政調整基金取崩し額 H	51,000,000	10,000,000	41,000,000	410.0
繰上償還金 I	0	0		----
実質単年度収支額 F+G-H+I	18,190,037	179,627,093	△161,437,056	△89.9

表3 特別会計決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減額	増減率
最終予算額	1,595,395,000	1,587,774,000	7,621,000	0.5
歳入決算額 A	1,615,714,905	1,632,912,466	△17,197,561	△1.1
歳出決算額 B	1,555,025,205	1,538,200,143	16,825,062	1.1
歳入歳出差引額 C=A-B	60,689,700	94,712,323	△34,022,623	△35.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	49,000	79,000	△30,000	△38.0
実質収支額 E=C-D	60,640,700	94,633,323	△33,992,623	△35.9

(2) 歳入の執行状況

一般会計の歳入執行状況をまとめたものが表4です。調定総額44億7,740万8,812円に対し、収入済額は44億6,387万9,506円となりました。

収入とならなかった金額のうち、村税の38万6,994円を不納欠損処理しています。

また、収入未済額の内訳は、村民税(749万7,626円)、固定資産税(520万2,886円)、軽自動車税(2万7,600円)、村営住宅使用料(41万4,200円)でした。

表4 一般会計歳入の状況

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 村 税	765,690,000	785,373,508	772,258,402	386,994	12,728,112	6,568,402	100.9	98.3
2 地 方 譲 与 税	100,001,000	112,206,080	112,206,080		0	12,205,080	112.2	100.0
3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	1,927,000	1,927,000		0	△73,000	96.4	100.0
4 配 当 割 交 付 金	300,000	605,000	605,000		0	305,000	201.7	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	150,000	150,000		0	149,000	15,000.0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	29,000,000	31,011,000	31,011,000		0	2,011,000	106.9	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,901,000	20,880,000	20,880,000		0	3,979,000	123.5	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	8,500,000	11,855,000	11,855,000		0	3,355,000	139.5	100.0
9 地 方 交 付 税	1,262,738,000	1,363,946,000	1,363,946,000		0	101,208,000	108.0	100.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,600,000	1,676,000	1,676,000		0	76,000	104.8	100.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	31,659,000	36,688,003	36,688,003		0	5,029,003	115.9	100.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	42,984,000	42,792,320	42,378,120		414,200	△605,880	98.6	99.0
13 国 庫 支 出 金	864,527,000	586,092,828	586,092,828		0	△278,434,172	67.8	100.0
14 県 支 出 金	254,816,000	247,733,613	247,733,613		0	△7,082,387	97.2	100.0
15 財 産 収 入	9,287,000	11,425,131	11,425,131		0	2,138,131	123.0	100.0
16 寄 附 金	110,121,000	112,263,840	112,263,840		0	2,142,840	101.9	100.0
17 繰 入 金	116,916,000	116,908,278	116,908,278		0	△7,722	100.0	100.0
18 繰 越 金	169,686,000	234,091,653	234,091,653		0	64,405,653	138.0	100.0
19 諸 収 入	29,515,000	39,683,558	39,683,558		0	10,168,558	134.5	100.0
20 村 債	726,800,000	720,100,000	720,100,000		0	△6,700,000	99.1	100.0
歳 入 合 計	4,543,042,000	4,477,408,812	4,463,879,506	386,994	13,142,312	△79,162,494	98.3	99.7

なお、13款国庫支出金と14款県支出金の予算現額に比し増減の中には、23年度に繰越した事業の未収入特定財源が含まれています

(9ページ表12、10ページ表13参照)。

次に特別会計の歳入執行状況をまとめたものが表5です。調定総額16億2,074万9,585円に対し、収入済額は16億1,571万4,905円となりました。

収入とならなかった金額のうち、水道事業特別会計の水道使用料、国民健康保険事業特別会計の国保税及び公共下水道事業特別会計の公共下水道使用料で総額28万9,169円を不納欠損処理しています。

また、収入未済額の内訳は、水道事業特別会計の水道使用料(11万951円)、国民健康保険事業特別会計の国保税(437万2,750円)、公共下水道事業特別会計の公共下水道使用料(15万1,290円)及び介護保険事業特別会計の介護保険料(11万520円)でした。

表5 特別会計歳入の状況

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 水道事業	147,393,000	150,226,670	150,003,843	111,876	110,951	2,610,843	101.8	99.9
2 診療所	68,897,000	75,152,590	75,152,590	0	0	6,255,590	109.1	100.0
3 国民健康保険事業	711,980,000	725,580,837	721,152,587	55,500	4,372,750	9,172,587	101.3	99.4
4 公共下水道事業	135,023,000	136,853,773	136,580,690	121,793	151,290	1,557,690	101.2	99.8
5 老人保険(医療)	15,942,000	15,929,194	15,929,194	0	0	△12,806	99.9	100.0
6 介護保険事業	214,672,000	211,490,561	211,380,041	0	110,520	△3,291,959	98.5	99.9
7 介護サービス事業	264,915,000	269,433,685	269,433,685	0	0	4,518,685	101.7	100.0
8 後期高齢者医療	36,573,000	36,082,275	36,082,275	0	0	△490,725	98.7	100.0
歳入合計	1,595,395,000	1,620,749,585	1,615,714,905	289,169	4,745,511	20,319,905	101.3	99.7

(3) 歳出の執行状況

一般会計の歳出執行状況をまとめたものが表6です。また、特別会計の歳出執行状況をまとめたものが表7です。

予算現額のうち、翌年度に繰り越した額が一般会計は3億1,048万1,000円、特別会計は公共下水道事業特別会計の4万9,000円でした。

表6 一般会計歳出の状況 (単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 議会費	56,288,000	55,806,347	0	481,653	99.1
2 総務費	762,507,000	747,339,741	50,000	15,117,259	98.0
3 民生費	463,091,000	447,223,067	575,000	15,292,933	96.6
4 衛生費	184,297,000	178,245,338	1,029,000	5,022,662	96.7
5 農林水産業費	1,097,187,000	838,517,038	246,500,000	12,169,962	76.4
6 商工費	222,708,000	183,687,933	34,690,000	4,330,067	82.5
7 土木費	487,272,000	468,643,350	13,503,000	5,125,650	96.2
8 消防費	144,730,000	141,246,064	2,520,000	963,936	97.6
9 教育費	847,261,000	817,068,656	11,614,000	18,578,344	96.4
10 災害復旧費	1,000	0		1,000	----
11 公債費	274,139,000	274,052,513		86,487	100.0
12 予備費	3,561,000	0		3,561,000	----
歳出合計	4,543,042,000	4,151,830,047	310,481,000	80,730,953	91.4

表7 特別会計歳出の状況 (単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 水道事業	147,393,000	145,758,511	0	1,634,489	98.9
2 診療所	68,897,000	67,210,595	0	1,686,405	97.6
3 国民健康保険事業	711,980,000	689,791,132	0	22,188,868	96.9
4 公共下水道事業	135,023,000	132,941,479	49,000	2,032,521	98.5
5 老人保険(医療)	15,942,000	15,929,194	0	12,806	99.9
6 介護保険事業	214,672,000	208,471,627	0	6,200,373	97.1
7 介護サービス事業	264,915,000	258,840,392	0	6,074,608	97.7
8 後期高齢者医療	36,573,000	36,082,275	0	490,725	98.7
歳出合計	1,595,395,000	1,555,025,205	49,000	40,320,795	97.5

(4) 決算額の年度別推移

一般会計及び特別会計合計額の平成元年から22年度までの決算額の推移は図1及び図2のとおりです。

図1 一般会計決算額の推移

(単位:千円)

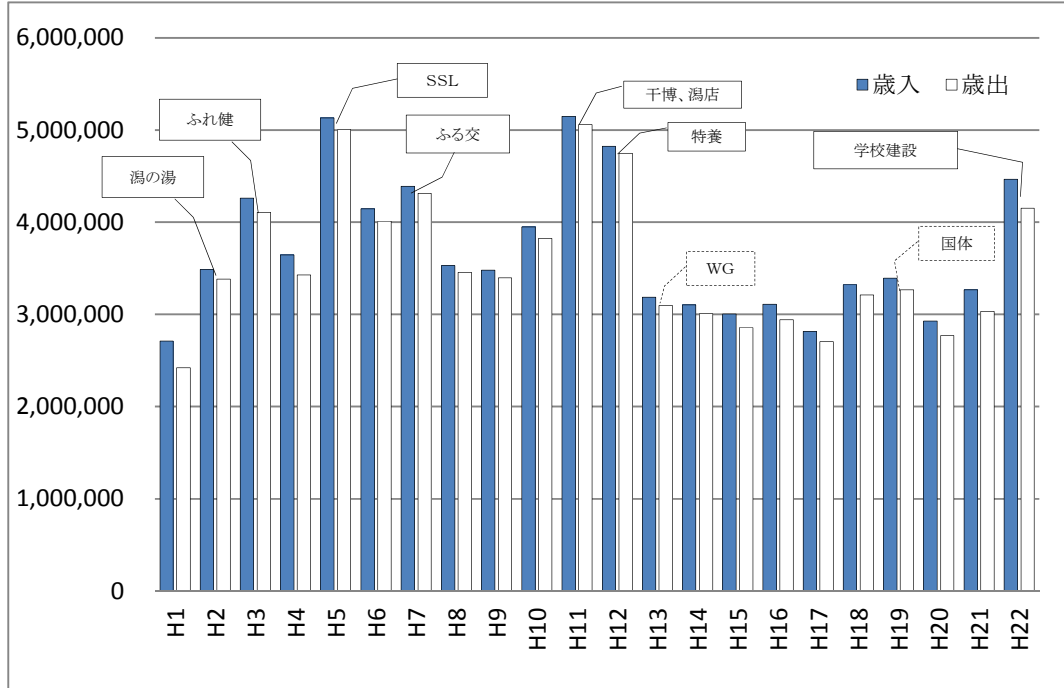
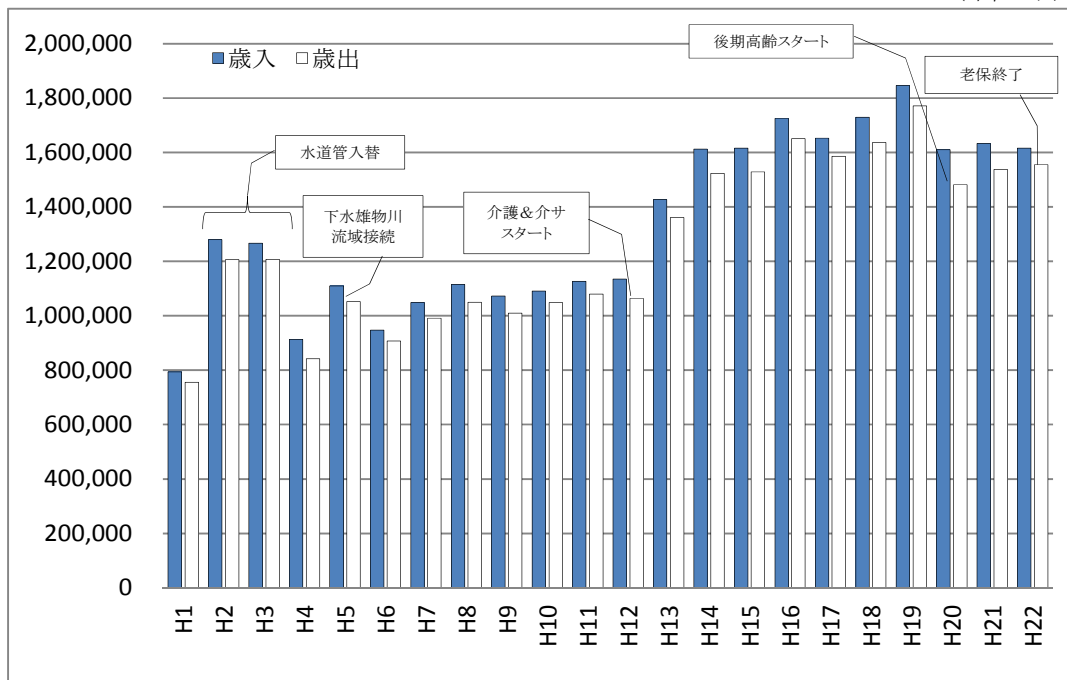


図2 特別会計決算合計額の推移

(単位:千円)



2 繰越事業

(1) 平成21年度から22年度への繰越事業

平成22年度決算額のうち一般会計と公共下水道事業特別会計で、平成21年度から繰越明許した事業を実施しました。

それぞれの決算額は、一般会計が歳入で7,796万円、歳出で7,198万9,830円となり、公共下水道事業特別会計は歳入、歳出とも7万9,000円でした。

事業の内訳は、一般会計が庁舎冷温水発生機更新工事、子ども手当事務システム導入事業、新型インフルエンザ予防接種事業、西1-2道路側溝改良工事、大湯環状線舗装改良工事、学校情報通信技術環境整備事業等です。公共下水道事業特別会計は秋田湾・雄物川流域下水道事業の負担金に関するものでした。

なお、繰越明許費で収入がなかったものの理由については、衛生費県補助金は平成22年度分の補助金と一括で交付されたため、消防費国庫補助金は震災の影響等もあり事業が完了しなかったため平成23年度へ事故繰越をしたことによるものです。

表8 一般会計繰越明許費の歳入決算額

(単位:円)

No.	款項目 及び名称	予算額	調定額	収入済額	収入 未済額	備 考	
						名 称	決算書
1	13-2-1 民生費国庫補助金	3,570,000	3,381,000	3,381,000	0	子ども手当システム経費補助金	P23
2	13-2-2 教育費国庫補助金	2,628,000	2,628,769	2,628,769	0	学校情報通信技術整備事業費補助金	P25
3	13-2-6 総務費国庫補助金	55,133,000	55,133,000	55,133,000	0	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	P25
4	14-2-3 衛生費県補助金	54,000	0	0	0	新型インフルエンザ予防接種補助金	-
5	14-2-6 消防費国庫補助金	3,020,000	0	0	0	秋田県防災情報通信施設整備補助金	-
6	18-1-1 繰越金	16,818,000	16,817,231	16,817,231	0	前年度繰越明許繰越金 冷温水 7,300,000円 西1-2 2,574,000円 環状線 2,786,000円 インフル 1,446,000円 学校備品 2,711,231円	P35
合 計		81,223,000	77,960,000	77,960,000	0		

表9 一般会計繰越明許費の歳出決算額

(単位:円)

No.	款 項 目 及 び 名 称	節	予算額	支出済額	不用額	備 考	
						名 称	決算書
1	2-1-5 総務費 財産管理費		37,300,000	34,440,000	2,860,000	庁舎冷温水発生機更新 工事	P53
		15工事請負費	37,300,000	34,440,000	2,860,000	庁舎冷温水発生機更新 工事	
2	3-2-1 民生費 児童福祉総務費		3,570,000	3,381,000	189,000	子ども手当事務システム 導入事業	P87
		13委託料	3,570,000	3,381,000	189,000	子ども手当事務システム 導入委託料	
3	4-1-2 衛生費 保健センター費		1,500,000	18,000	1,482,000	新型インフルエンザ予防 事業	P97
		20扶助費	1,500,000	18,000	1,482,000	新型インフルエンザ予防 接種扶助費	
4	7-2-1 土木費 道路橋りょう維持費		15,574,000	13,965,000	1,609,000	西1-2道路側溝改良工事	P137
		15工事請負費	15,574,000	13,965,000	1,609,000	西1-2道路側溝改良工事	
5	7-2-1 土木費 道路橋りょう維持費		14,919,000	14,845,950	73,050	大湯環状線舗装改良工 事	P139
		13委託料	331,000	325,500	5,500	大湯環状線舗装改良工 事設計委託料	
		15工事請負費	14,588,000	14,520,450	67,550	大湯環状線舗装改良工 事	
6	8-1-3 消防費 消防施設費		3,020,000	0	3,020,000	防災情報通信設備整備 事業	-
		15工事請負費	3,020,000	0	3,020,000	全国瞬時警報システム整 備工事	
7	9-1-2 教育費 事務局費		5,340,000	5,339,880	120	学校情報通信技術環境 整備事業	P153
		18備品購入費	5,340,000	5,339,880	120	学校情報通信環境用備 品	
合 計			81,223,000	71,989,830	9,233,170		

表10 下水道特別会計繰越明許費の歳入決算額

(単位:円)

款項目 及び名称	予算額	調定額	収入済額	収入 未済額	備 考	
					名 称	決算書
5-1-1 繰越金	79,000	79,000	79,000	0	前年度繰越金	P259

表11 下水道特別会計繰越明許費の歳出決算額

(単位:円)

款 項 目 及 び 名 称	節	予算額	支出済額	不用額	備 考	
					名 称	決算書
1-1-1 公共下水道費 一般管理費	19負担金補 助及び交付 金	79,000	79,000	0	秋田湾・雄物川流域下水 道事業負担金	P263

(2)平成22年度から23年度への繰越事業

①繰越明許

平成22年度から23年度に繰越明許を行った予算は、一般会計で2億9,043万9,000円、公共下水道事業特別会計は4万9,000円ありました。

その内訳は、一般会計は ①選挙啓発費手数料 ②農山漁村活性化プロジェクト支援事業 ③県営基幹水利施設補修事業 ④冷温水発生機等更新事業 ⑤図書室環境整備事業 となっています。

また、公共下水道事業特別会計は、21年度の繰越と同様で秋田湾・雄物川流域下水道事業の負担金に関するものでした。

表12 平成23年度に繰り越した予算額の内訳(繰越明許) (単位:円)

会計	款	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国庫支出金	県支出金	村債	
一般会計	2 総務費	選挙啓発費手数料	50,000			50,000		0
	5 農林水産業費	農山漁村活性化プロジェクト支援事業	239,600,000		235,850,000			3,750,000
	5 農林水産業費	県営基幹水利施設補修事業	6,900,000				6,200,000	700,000
	6 商工費	冷温水発生機等更新事業	34,690,000		30,077,000			4,613,000
	9 教育費	図書室環境整備事業	9,199,000		9,199,000			0
	小計			290,439,000	0	275,126,000	50,000	6,200,000
下水道	1 公共下水道費	秋田湾・雄物川流域下水道事業	49,000					49,000
合計			290,488,000	0	275,126,000	50,000	6,200,000	9,112,000

②事故繰越

平成22年度から23年度に事故繰越を行った予算は、一般会計で2,004万2,000円でした。

事故繰越の理由は、東日本大震災の影響で年度内に事業が完成しなかったためです。

その内訳は、①ケアハウス施設整備事業 ②ふれあい健康館施設整備事業 ③八郎湖水質浄化対策事業 ④西1丁目他側溝排水改良事業 ⑤防災情報通信施設整備事業 ⑥干拓博物館常設展示施設改修事業 となっています。

表13 平成23年度に繰り越した予算額の内訳(事故繰越)

(単位:円)

会計	款	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国庫支出金	県支出金	村債	
一般会計	3 民生費	ケアハウス施設整備事業	305,000					305,000
	3 民生費	ふれあい健康館施設整備事業	270,000					270,000
	4 衛生費	八郎湖水質浄化対策事業	1,029,000					1,029,000
	7 土木費	西1丁目他側溝排水改良事業	13,503,000					13,503,000
	8 消防費	防災情報通信施設整備事業	2,520,000			2,520,000		0
	9 教育費	干拓博物館常設展示施設改修事業	2,415,000					2,415,000
	合計		20,042,000	0	0	2,520,000	0	17,522,000

Ⅱ 一般会計

1 歳入

(1) 予算現額の推移

平成22年度は、国の緊急経済対策に関する事業や、県の緊急雇用創出事業をはじめとして、年度途中で採択となった国・県の補助事業が多数あり、昨年同様、補正予算措置を多く講じた年度となりました。

具体的には、当初予算額の35億3,400万円に平成21年度からの繰越明許費である8,122万3,000円を加えた36億1,522万3,000円で年度当初を迎えましたが、9回の補正をした結果、最終予算現額は45億4,304万2,000円となりました。

【主な補正予算】

- ・緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助金 37,764千円(6月)
- ・農山漁村活性化対策整備交付金 494,957千円(7月)
- ・きめ細かな交付金 30,077千円(12月)
- ・旧観光物産振興公社寄附金 110,000千円(3月)

表14 一般会計歳入予算現額の推移

(単位:千円)

款	当初 予算額	繰越事業費 繰越財源額	平成22年 4月1日 専決	平成22年 6月15日 議決	平成22年 7月21日 議決	平成22年 9月22日 議決	平成22年 10月15日 議決	平成22年 12月15日 議決	平成23年 1月18日 議決	平成23年 3月19日 議決	平成23年 3月19日 議決	予算現額
1 村 税	709,324									54,366	2,000	765,690
2 地方譲与税	100,001											100,001
3 利子割交付金	2,000											2,000
4 配当割交付金	300											300
5 株式等譲渡割 交付金	1											1
6 地方消費税 交付金	29,000											29,000
7 自動車取得税 交付金	16,901											16,901
8 地方特例 交付金	8,500											8,500
9 地方交付税	1,247,000									15,738		1,262,738
10 交通安全対策 特別交付金	1,600											1,600
11 分担金及び 負担金	31,236		423									31,659
12 使用料及び 手数料	42,756									228		42,984
13 国庫支出金	308,571	61,331			499,921				37,222	△42,518		864,527
14 県支出金	210,100	3,074		51,053		3,000		28	2,459	△14,898		254,816
15 財産収入	5,949									3,338		9,287
16 寄附金	2					99				110,020		110,121
17 繰入金	101,000									15,916		116,916
18 繰越金	10,000	16,818	815	37,308	15,464	29,986	4,906	30,515	10,358	13,516		169,686
19 諸収入	28,159				338	560	386			72		29,515
20 村債	681,600					22,800		4,700		17,700		726,800
歳入合計	3,534,000	81,223	1,238	88,361	515,723	56,445	5,292	35,243	50,039	173,478	2,000	4,543,042

(2)構成比

歳入決算額の内訳は、表15、図3のとおりです。

構成比が高かったのは、①地方交付税13億6,394万6,000円(30.6%)、②村税7億7,225万8,402円(17.3%)、③村債7億2,010万円(16.1%)、④国庫支出金5億8,609万2,828円(13.1%)、⑤県支出金2億4,773万3,613円(5.5%)でした。

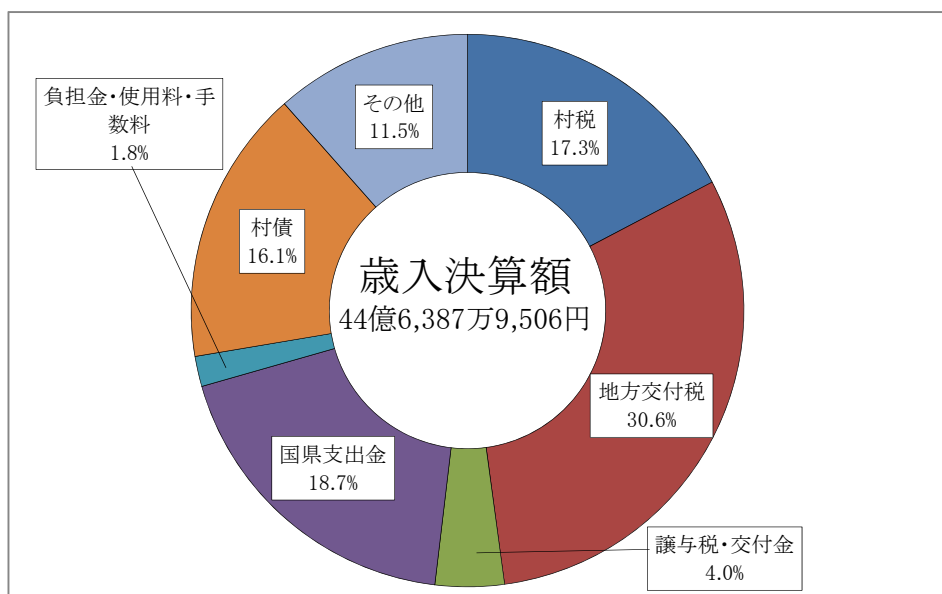
平成22年度の特徴として、小・中学校改築事業や大潟環状線舗装補修事業などの大規模な建設事業があったことにより村債が大幅に増えており、前年比で262.0%の増加率となりました。また、繰入金では、学校建築の財源としての基金繰り入れ、また老人保健(医療)特別会計の終了に伴う一般会計への繰り入れがあったため、221.8%の増加率となりました。

表15 歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 村 税	772,258,402	17.3	738,396,744	22.6	33,861,658	4.6
2 地 方 譲 与 税	112,206,080	2.5	115,397,793	3.5	△3,191,713	△2.8
3 利 子 割 交 付 金	1,927,000	0.0	2,081,000	0.1	△154,000	△7.4
4 配 当 割 交 付 金	605,000	0.0	384,000	0.0	221,000	57.6
5 株式等譲渡所得割交付金	150,000	0.0	149,000	0.0	1,000	0.7
6 地方消費税交付金	31,011,000	0.7	31,064,000	1.0	△53,000	△0.2
7 自動車取得税交付金	20,880,000	0.5	23,172,000	0.7	△2,292,000	△9.9
8 地方特例交付金	11,855,000	0.3	7,736,000	0.2	4,119,000	53.2
9 地 方 交 付 税	1,363,946,000	30.6	1,224,601,000	37.5	139,345,000	11.4
10 交通安全対策特別交付金	1,676,000	0.0	1,646,000	0.1	30,000	1.8
11 分担金及び負担金	36,688,003	0.8	27,792,872	0.9	8,895,131	32.0
12 使用料及び手数料	42,378,120	0.9	42,985,220	1.3	△607,100	△1.4
13 国 庫 支 出 金	586,092,828	13.1	417,821,196	12.8	168,271,632	40.3
14 県 支 出 金	247,733,613	5.5	180,361,073	5.5	67,372,540	37.4
15 財 産 収 入	11,425,131	0.3	17,564,397	0.5	△6,139,266	△35.0
16 寄 附 金	112,263,840	2.5	0	0.0	112,263,840	---
17 繰 入 金	116,908,278	2.6	36,330,923	1.1	80,577,355	221.8
18 繰 越 金	234,091,653	5.2	160,231,785	4.9	73,859,868	46.1
19 諸 収 入	39,683,558	0.9	40,916,457	1.3	△1,232,899	△3.0
20 村 債	720,100,000	16.1	198,900,000	6.1	521,200,000	262.0
歳 入 合 計	4,463,879,506	100.0	3,267,531,460	100.0	1,196,348,046	36.6

図3 歳入決算額の構成比



次に、歳入決算額を「特定財源と一般財源」または「依存財源と自主財源」という観点から分類した場合の構成比は図4、図5のとおりです。

図4 特定財源と一般財源の構成比

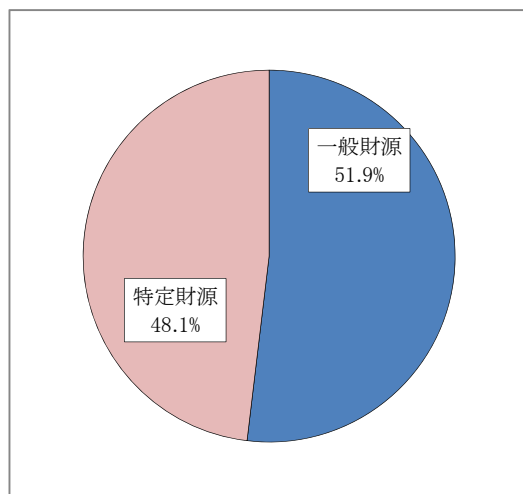
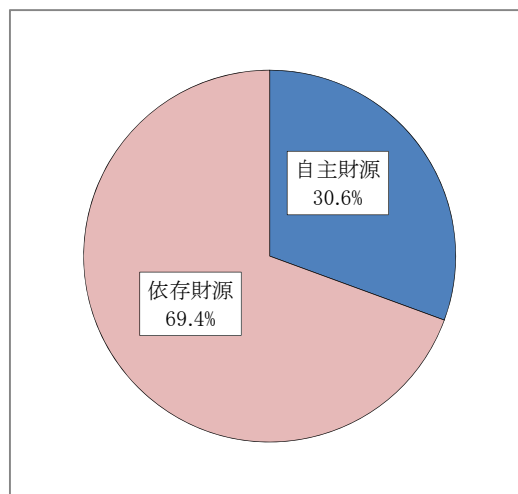


図5 依存財源と自主財源の構成比



《参考》

【特定財源】

財源の用途が特定されている収入のこと

- 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、村債

【一般財源】

財源の用途が特定されることなく、村の裁量でどのような経費にも使用できる収入のこと

- 村税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

【依存財源】

収入にあたって、国県の意味決定により交付されたり、割り当てられたりする収入のこと。

- 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、村債

【自主財源】

村が自らの意思で額を設定したり、収入することができる財源のこと。

- 村税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入

(3) 決算額の年度別推移

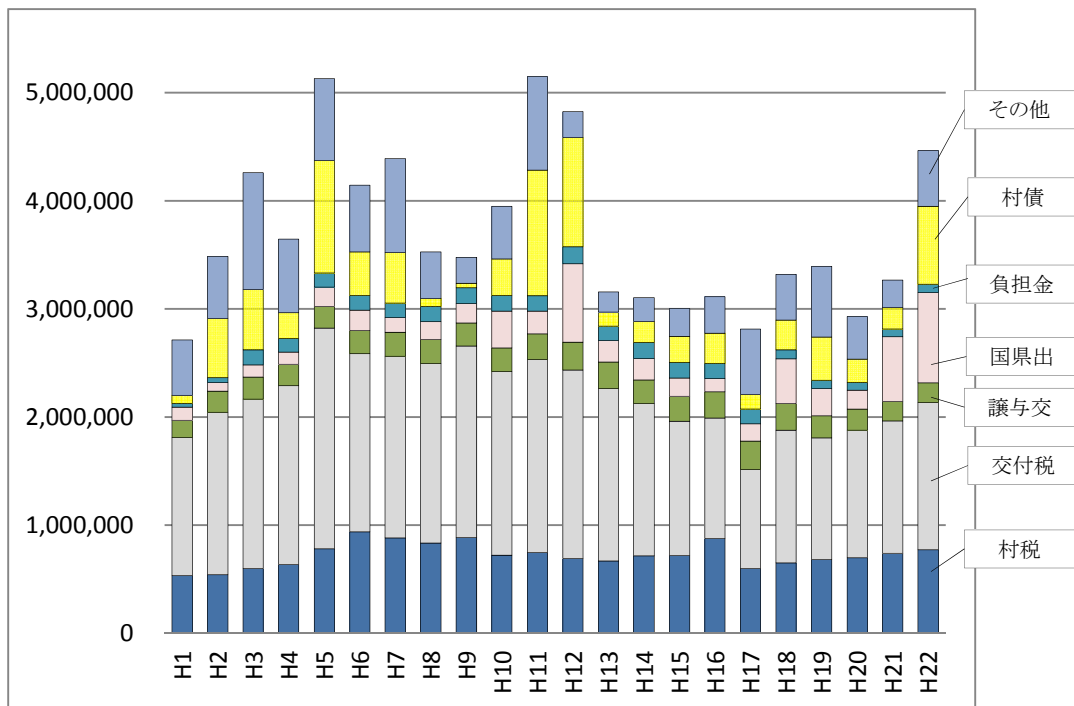
平成元年度から22年度までの決算額を比較したものが図6です。ここ数年は30億円前後の額になる傾向が続いていましたが、平成22年度は平成12年度以来となる40億円を超える規模となりました。

増額の要因となった主なものは12ページの表15にあるとおり、増減額の多い順に、①村債(5億2,120万円) ②国庫支出金(1億6,827万1,632円) ③地方交付税(1億3,934万5,000円) ④寄附金(1億1,226万3,840円) ⑤繰入金(8,057万7,355円) でした。

平成22年度の特徴としては、やはりここでも、大規模建設事業の財源として村債の借入が大幅に増えたことが現れています。

図6 歳入決算額の推移

(単位:千円)



(4) 村税の状況

村税は一般財源並びに自主財源の主力となる重要な財源です。平成22年度の決算における現年度課税分を前年度比較したものが、表16(調定額)、表17(収入済額)、表18(調定額に対する徴収率)です。

個別の調定額及び収入決算額の増減理由ですが、村民税(個人)においては米の作柄が良かったこと、軽自動車税は軽自動車の登録増、村たばこ税は増税の影響により、それぞれ増額となり、村民税(法人)及び入湯税はそれぞれ減額となりました。

また、調定額に対する徴収率は、全て99%を超える高い率を維持しております。

なお、平成22年度は、固定資産税(38万6,700円)と軽自動車税(294円)で不納欠損処理を行っております。

表16 現年度分調定額の前年比較 (単位:円、%)

	平成22年度		平成21年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
村民税(個人)	298,349,388	38.7	266,971,593	36.2	31,377,795	11.8
村民税(法人)	16,722,700	2.2	20,834,800	2.8	△ 4,112,100	△ 19.7
固定資産税	388,540,700	50.4	382,211,950	51.8	6,328,750	1.7
軽自動車税	12,046,200	1.6	11,806,400	1.6	239,800	2.0
村たばこ税	13,797,174	1.8	13,369,060	1.8	428,114	3.2
入湯税	42,005,250	5.4	42,591,900	5.8	△ 586,650	△ 1.4
合計	771,461,412	100.0	737,785,703	100.0	33,675,709	4.6

表17 現年度分収入済額の前年比較 (単位:円、%)

	平成22年度		平成21年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
村民税(個人)	297,948,810	38.7	266,658,288	36.2	31,290,522	11.7
村民税(法人)	16,722,700	2.2	20,834,800	2.8	△ 4,112,100	△ 19.7
固定資産税	387,840,314	50.4	380,905,150	51.7	6,935,164	1.8
軽自動車税	12,039,000	1.6	11,792,000	1.6	247,000	2.1
村たばこ税	13,797,174	1.8	13,369,060	1.8	428,114	3.2
入湯税	42,005,250	5.5	42,591,900	5.8	△ 586,650	△ 1.4
合計	770,353,248	100.0	736,151,198	100.0	34,202,050	4.6

表18 調定額に対する徴収率の前年比較 (単位:%)

	平成22年度	平成21年度	比較増減
村民税(個人)	99.87	99.88	△ 0.01
村民税(法人)	100.00	100.00	0.00
固定資産税	99.82	99.66	0.16
軽自動車税	99.94	99.88	0.06
村たばこ税	100.00	100.00	0.00
入湯税	100.00	100.00	0.00

次に、平成元年度からの各税の決算額の推移を表したものが図7、図8です。これを見るとそれぞれの税目ごとの特色が出ており、村民税は作柄や米価の影響が著しいこと、固定資産税は安定した財源となっていること、たばこ税は健康志向等から徐々に減ってきていることなどが伺えます。

図7 村民税、固定資産税の推移 (単位:円)

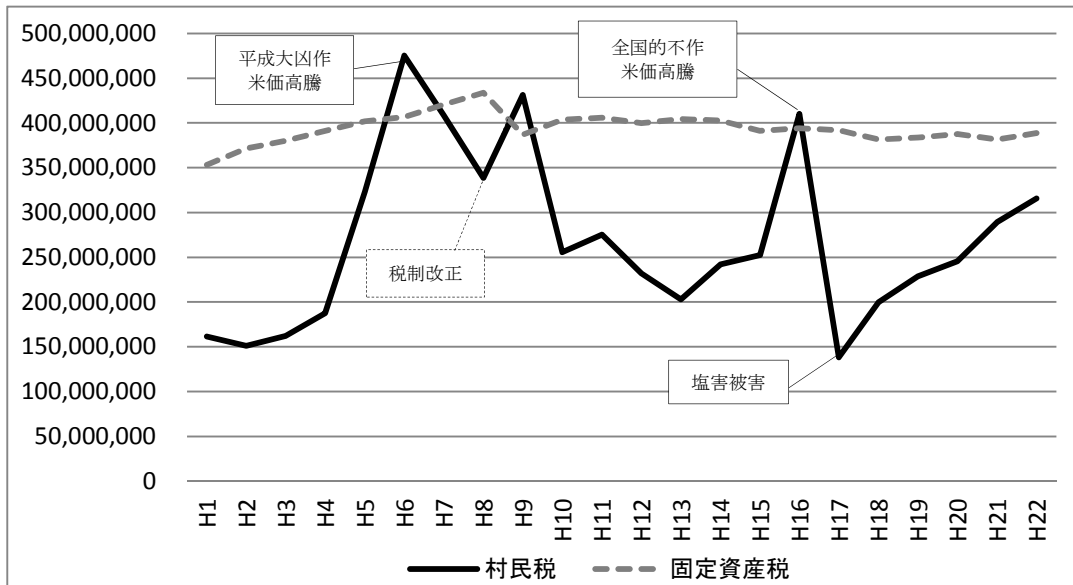
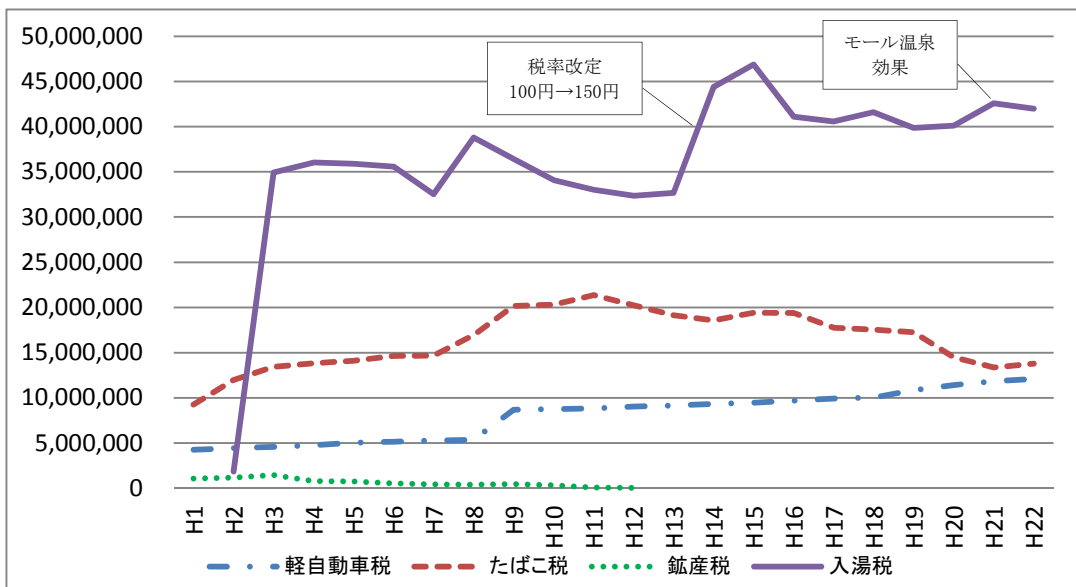


図8 軽自動車税、たばこ税、入湯税などの推移 (単位:円)



(5) 地方交付税の状況

地方交付税は、毎年歳入の約30%以上を占める最も重要な財源です。平成22年度の決算額を比較したものが表19です。前年度の決算額と比較すると、1億3,934万5,000円の増となり、増減率は11.4%となりました。

増加した理由ですが、まず普通交付税は①雇用対策・地域資源活用臨時特例費の再算定により追加交付があったこと ②包括算定経費の算定が増加したこと ③基準財政収入額が減額したことなどが挙げられます。

また、特別交付税については、農地・水・環境保全対策事業の算定が多額であったことなどにより増額となっております。

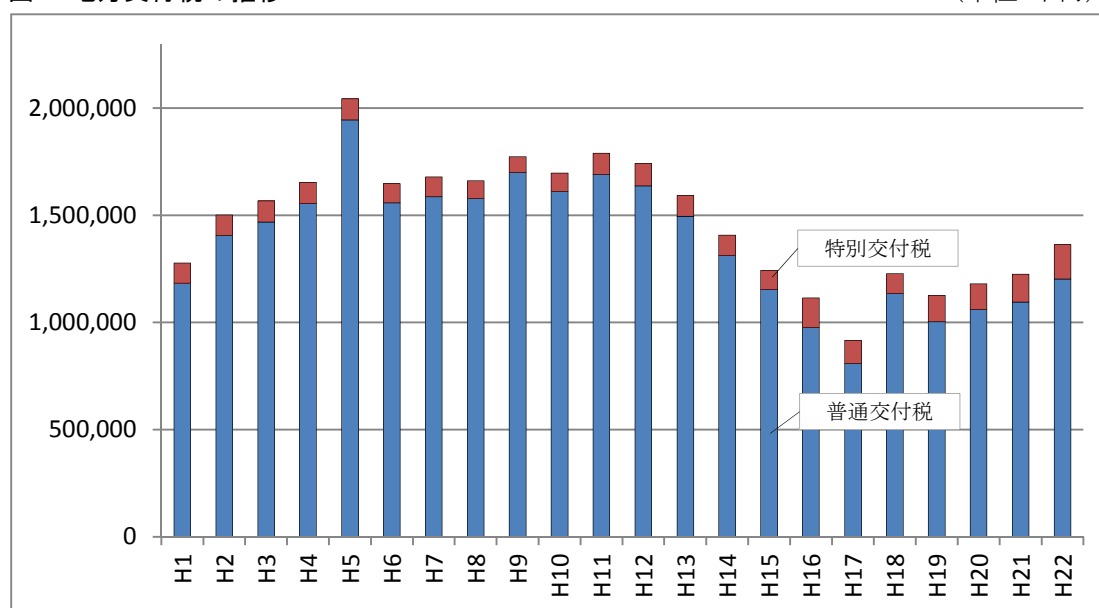
表19 地方交付税の前年比較

(単位:円、%)

	平成22年度		平成21年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
普通交付税	1,202,738,000	88.2	1,094,676,000	89.4	108,062,000	9.9
特別交付税	161,208,000	11.8	129,925,000	10.6	31,283,000	24.1
合計	1,363,946,000	100.0	1,224,601,000	100.0	139,345,000	11.4

図9 地方交付税の推移

(単位:千円)



2 歳 出

(1) 予算現額の推移

歳入同様、国県の補助事業などの補正予算措置を多く講じた年度となりました。

【主な補正予算】

・防災林地内除伐等事業(緊急雇用)	19,750千円(6月)
・防災林地内除草事業(緊急雇用)	10,103千円(6月)
・農山漁村活性化プロジェクト支援事業	503,067千円(7月)
・西4丁目(企業誘致地内)道路整備事業	28,581千円(9月)
・農地・水・環境保全向上対策営農活動支援事業	28,316千円(12月)
・冷温水発生機等更新事業	34,690千円(12月)
・基金積立金(3基金)	352,000千円(3月)

表20 一般会計歳出予算現額の推移

(単位:千円)

款	当 初 予算額	繰 上 繰 越 額	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年	平成23年	平成23年	平成23年	予備費 充用額	予算現額
			4月1日 専決	6月15日 議決	7月21日 議決	9月22日 議決	10月15日 議決	12月15日 議決	1月18日 議決	3月19日 議決	3月19日 議決		
1 議 会 費	56,542							△434		180			56,288
2 総 務 費	356,019	37,300		5,949	4,964	3,856		1,752		347,698		4,969	762,507
3 民 生 費	455,891	3,570	1,238	8,033		1,805		5,129		△14,792	2,217		463,091
4 衛 生 費	184,958	1,500		1,694	3,509	4,342	1,210	57	5,661	△18,634			184,297
5 農林水産業費	562,651			70,221	503,405	13,053		29,184		△81,327			1,097,187
6 商 工 費	189,571			3,925	125	3,927		396	34,690	△9,926			222,708
7 土 木 費	448,552	30,493		1,848	3,720	28,581		35		△25,957			487,272
8 消 防 費	137,232	3,020						4,082		△1,074		1,470	144,730
9 教 育 費	855,564	5,340		△3,309		881		△876	9,688	△20,027			847,261
10 災 害 復 旧 費	1												1
11 公 債 費	277,019									△2,663	△217		274,139
12 予 備 費	10,000											△6,439	3,561
歳 出 合 計	3,534,000	81,223	1,238	88,361	515,723	56,445	5,292	35,243	50,039	173,478	2,000	0	4,543,042

(2) 構成比

歳出決算額の内訳は、表21及び図10のとおりとなっております。

構成比の高かったものは、①農林水産業費(20.2%)、②教育費(19.7%)、③総務費(18.0%)、④土木費(11.3%)、⑤民生費(10.8%)、でした。

前年と比べ増加額の大きかったものは、①教育費(4億6,845万1,640円増)、②農林水産業費(4億667万4,485円増)、③土木費(1億4,111万7,194円増)が挙げられます。増加となったものの多くは下記のとおりです。

【22年度歳出の特徴】

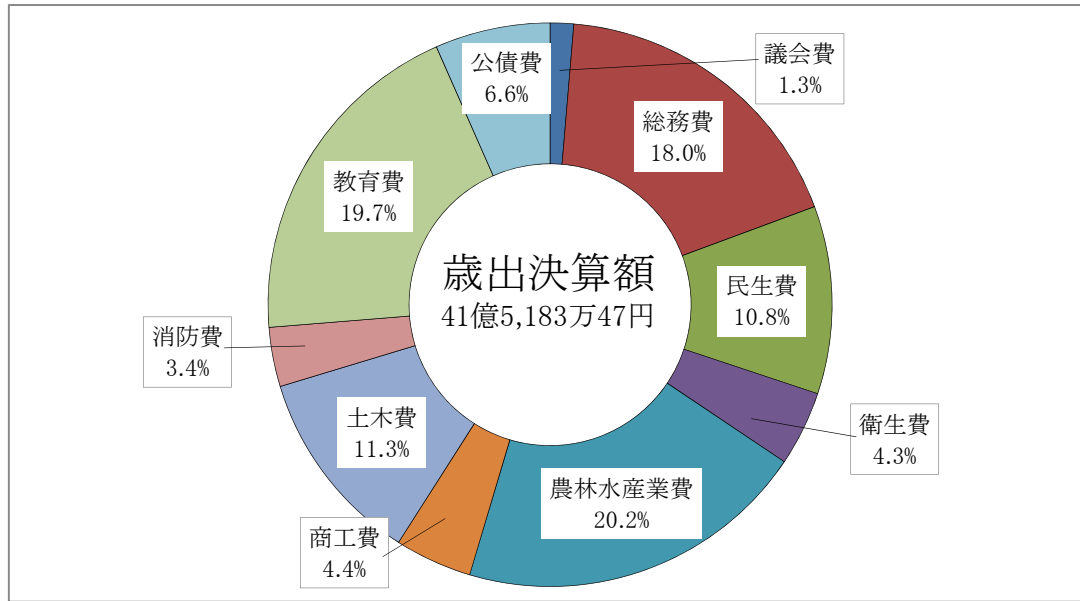
- ・国の緊急経済対策に関わる事業が実施され、温泉保養センター、公民館で施設補改修工事等を実施した。
- ・県の緊急雇用対策に関わる事業が実施され、2款総務費、5款農林水産業費、6款商工費、9款教育費で実施した。
- ・農山漁村活性化プロジェクト支援事業を実施した。(農林水産業費)
- ・大潟環状線舗装補修事業を実施した。(土木費)
- ・小中学校建設事業を実施した。(教育費)

表21 歳出決算額の前年比較

(単位:円、%)

款	平成22年度		平成21年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 議会費	55,806,347	1.3	56,966,262	1.9	△ 1,159,915	△2.0
2 総務費	747,339,741	18.0	748,852,330	24.7	△ 1,512,589	△0.2
3 民生費	447,223,067	10.8	404,224,395	13.3	42,998,672	10.6
4 衛生費	178,245,338	4.3	176,864,718	5.8	1,380,620	0.8
5 農林水産業費	838,517,038	20.2	431,842,553	14.2	406,674,485	94.2
6 商工費	183,687,933	4.4	155,745,912	5.1	27,942,021	17.9
7 土木費	468,643,350	11.3	327,526,156	10.8	141,117,194	43.1
8 消防費	141,246,064	3.4	140,621,267	4.6	624,797	0.4
9 教育費	817,068,656	19.7	348,617,016	11.5	468,451,640	134.4
10 災害復旧費		0.0	0	0.0	0	---
11 公債費	274,052,513	6.6	242,179,198	8.0	31,873,315	13.2
合計	4,151,830,047	100.0	3,033,439,807	100.0	1,118,390,240	36.9

図10 歳出決算額の構成比



(3) 性質別内訳

歳出決算額を性質別に区分したものが表22及び図11です。

構成比の高かったものは、①普通建設事業費(24.3%)、②補助費等(21.5%)、③物件費(16.7%)、④人件費(12.2%)、⑤積立金(8.6%)でした。

前年と比べ増減の大きかったものは、増額分では ①普通建設事業費(6億5,145万206円)、②補助費等(3億4,844万2,409円)、③積立金(5,626万3,840円) となっており、減額分の主なものでは、維持補修費(△3,058万8,109円) となっております。

増減の理由については、①普通建設事業費は小・中学校改築工事等によるもの、②補助費等は農山漁村活性化プロジェクト支援事業、農地・水・環境保全向上対策営農活動支援事業によるもの、③積立金は、減債基金、観光振興基金への積立によるものです。

また、減額分については、維持補修費は軽微な補改修及び修繕等の実績の減によるものです。

表22 歳出決算額の性質別内訳

(単位:円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 義務的経費	906,518,287	21.8	815,719,950	26.9	90,798,337	11.1
1 人件費	507,299,846	12.2	502,668,841	16.6	4,631,005	0.9
2 扶助費	125,165,928	3.0	70,871,911	2.3	54,294,017	76.6
3 公債費	274,052,513	6.6	242,179,198	8.0	31,873,315	13.2
2 その他の行政経費	2,235,536,218	53.8	1,859,394,521	61.3	376,141,697	20.2
1 物件費	692,006,007	16.7	687,038,715	22.6	4,967,292	0.7
2 維持補修費	125,058,031	3.0	155,646,140	5.1	△30,588,109	△19.7
3 補助費等	890,967,928	21.5	542,525,519	17.9	348,442,409	64.2
4 積立金	358,263,840	8.6	302,000,000	10.0	56,263,840	18.6
5 投資及び出資金・貸付金	5,000,000	0.1	5,000,000	0.2	0	0.0
6 繰出金	164,240,412	4.0	167,184,147	5.5	△2,943,735	△1.8
3 投資的経費	1,009,775,542	24.3	358,325,336	11.8	651,450,206	181.8
1 普通建設事業費	1,009,775,542	24.3	358,325,336	11.8	651,450,206	181.8
2 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	---
合 計	4,151,830,047	100.0	3,033,439,807	100.0	1,118,390,240	36.9

図11 性質別内訳の構成比

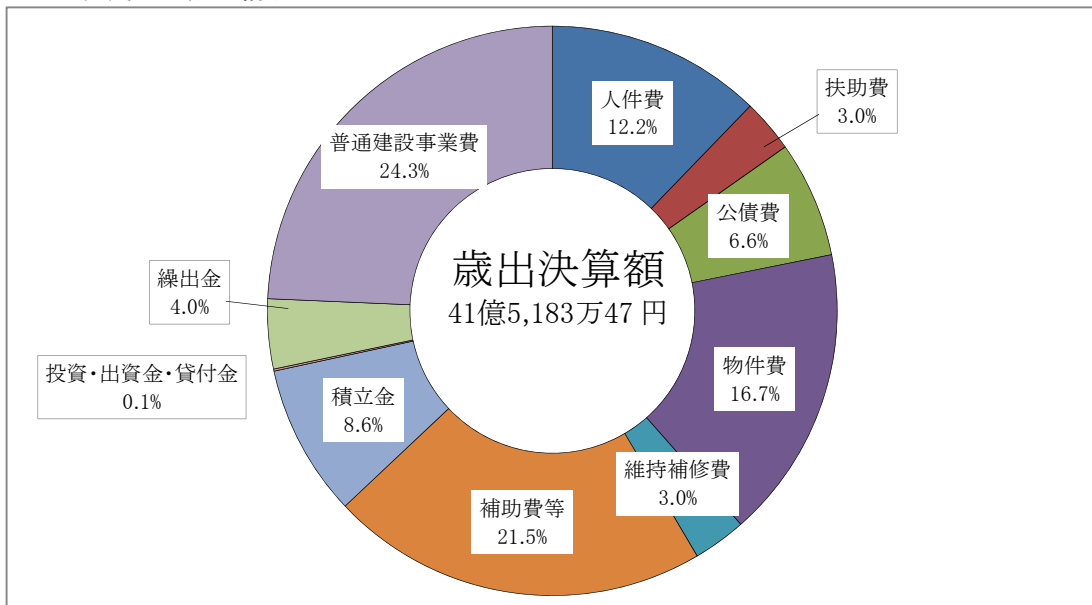
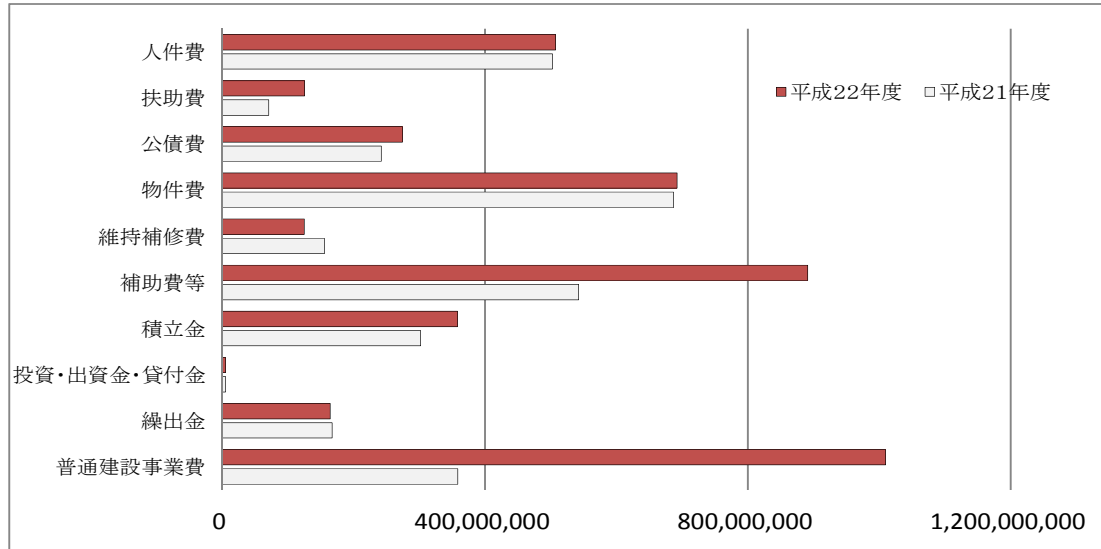


図12 性質別内訳の前年比較

(単位:円)

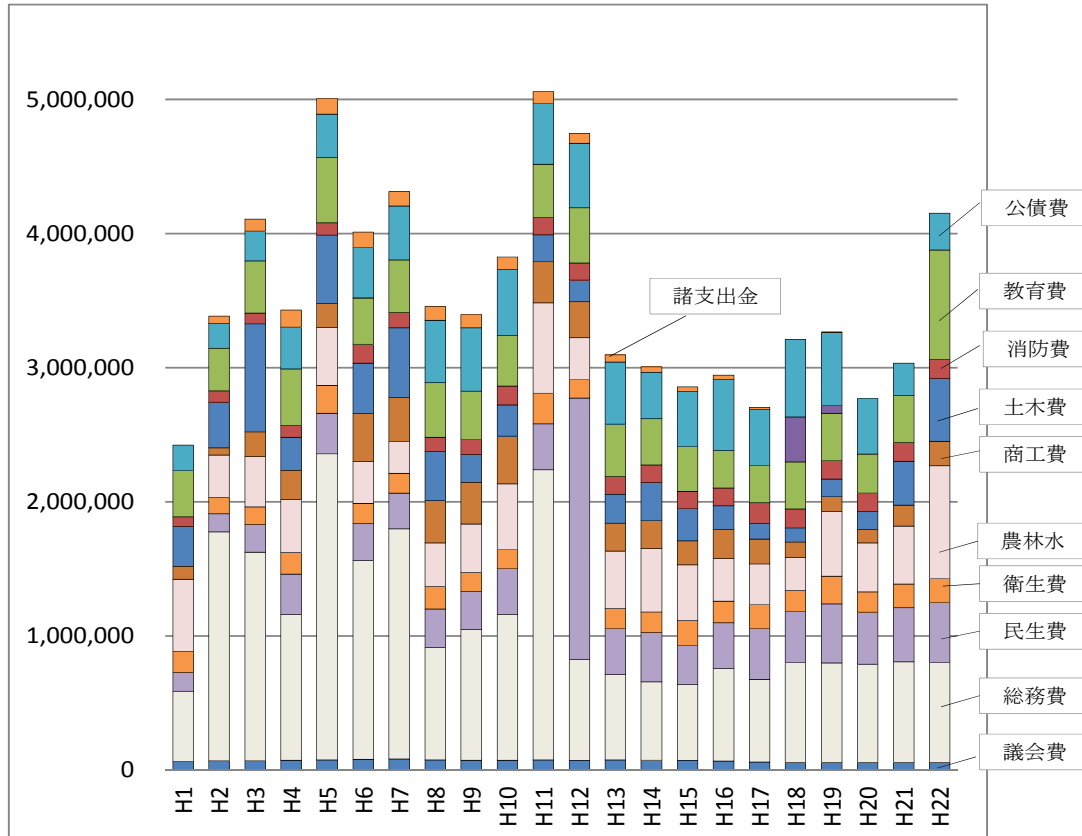


(4) 決算額の年度別推移

平成元年度から22年度までの歳出決算額の推移は図13のとおりとなっております。歳入同様、平成12年度以来の40億円を超える決算額となりました。

図13 歳出決算額の推移

(単位:千円)



(5) 主な財政指標

表23 主な財政指標

(単位:千円、%)

No.	区 分	H22	H21	増減	参 考
1	標準財政規模	2,219,304	2,053,621	165,683	村が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量
2	経常収支比率	78.6	76.7	1.9	財政のゆとりを見るための指標。割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に対応できることを示します。町村規模なら75%程度が健全といわれています。
3	起債制限比率	4.1	5.1	△ 1.0	地方債の許可制限に係る指標として、地方債許可方針に規定されており、20%を超えると地方債発行の制限を受けます。
4	財政力指数 (3カ年平均)	0.39	0.39	0.00	地方公共団体の財政力を示す指数。1に近いほど自主財源の割合が高く財政力のある団体だといえます。
5	実質収支比率	13.2	10.9	2.3	標準財政規模に対する実質収支額の割合のことで、実質収支比率が黒字なら正数、赤字の場合は負数で表されます。一般的に3~5%程度が望ましいとされています。
6	実質公債費比率 (3カ年平均)	7.1	8.1	△ 1.0	25%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受け、35%を超えると財政再建団体になります。
7	将来負担比率	48.5	47.7	0.8	350%を超えると早期健全化団体になり財政運営が制限を受けます。
8	村民一人当たり 積立金現在高	413	343	70	年度末積立金残高を平成22年4月1日現在の人口で割った金額です。
9	村民一人当たり 地方債現在高	987	859	128	年度末村債残高を平成22年4月1日現在の人口で割った金額です。
10	村民一人当たり 債務負担行為現在 高	152	68	84	年度末債務負担行為(通常分)残高を平成22年4月1日現在の人口で割った金額です。

※この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

3 主要な施策の成果

(1) 総務部門

事業実績額

決算書ページ

1. 議会だより100号記念事業(4,372千円)

P49

議会だよりの100号発行を記念して縮刷版を作成し、議会のあゆみの記録として後世に残すとともに村民に配布した。

- ①議会だより縮刷版(2冊組)の作成[640組](4,004千円)
- ②議会だより縮刷版の全戸配布(57千円)
- ③議会だより保存用ファイル購入[670冊](311千円)

2. 行政事務及び事務処理体制の改善(32,284千円)

(1)事務効率の改善と向上を図るため、OA機器の積極的な活用と各種業務システムの導入・改修を行うとともに、インターネットによる情報発信基盤の構築に努めた。

①OA機器・各種システム保守等委託料(20,433千円)

P61-65

- ・コンピューターシステム保守管理委託料((内)9,161千円)
 - (財務会計システム保守委託)(630千円)
 - (人事給与システム保守委託)(504千円)
 - (大潟村公式ホームページ保守管理委託)(378千円)
 - (ファイアーウォール・ブロードバンドルータ保守委託)(237千円)
 - (SE運用支援業務委託)(7,129千円)
 - (人事給与システム改修委託)(284千円)
- ・電子計算機等保守管理委託料((内)2,492千円)
 - (住民記録・戸籍システム(AS/400)保守委託)(372千円)
 - (住民記録・戸籍システム高速ラインプリンタ保守委託)(235千円)
 - (住基ネットワークシステム保守委託)(26千円)
 - (役場内ネットワーク保守業務委託)(934千円)
 - (公的個人認証端末機保守委託)(87千円)
 - (公文書管理システムサーバ更新委託)(836千円)
- ・LWANサービス提供設備保守管理委託料((内)341千円)
- ・基幹システム改修委託料((内)2,626千円)
- ・公式ホームページ制作委託料((内)935千円)

<ul style="list-style-type: none"> ・選挙システム導入委託料((内)1,428千円) ・国税連携対応委託料((内)2,927千円) <ul style="list-style-type: none"> (申告システム国税連携対応改修委託)(1,806千円) (国税連携サービス導入事業)(1,121千円) 	
②OA機器・各種システム借上料(3,483千円)	P61-63
<ul style="list-style-type: none"> ・LGWANサービス提供設備借上料(1台、H22.4.1～H23.3.31)((内)315千円) ・家屋評価システム借上料(一式、H22.4.1～H23.3.31)((内)99千円) ・財務会計システム借上料(一式、H22.4.1～H23.3.31)((内)1,352千円) ・住基ネットワークシステム機器借上料(一式、H22.4.1～H23.3.31) <ul style="list-style-type: none"> ((内)1,263千円) ・公文書管理システム借上料(一式、H22.4.1～H23.3.31)((内)266千円) ・連続帳票切断機借上料(1台、H22.4.16～H22.10.15)((内)189千円) 	
③OA機器等導入(3,489千円)	P63-65
<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン・ソフトウェア(21台分)、外部記憶装置(1台) 	
④NPO法人ポルダーネット補助金(300千円)	P63
⑤例規執務サポートシステム導入事業(1,890千円)	P47
<ul style="list-style-type: none"> ・例規執務サポートシステム使用料(内)(1,386千円) ・例規執務サポートシステム更新データ作成委託料成委託料((内)504千円) 	
(2)職務遂行能力及び政策形成能力を持つ職員を育成するため、各種研修を実施するとともに、自己啓発・自己研修を支援し、職員の能力開発及び資質の向上に努めた。また、職員の健康維持増進に努めた。	
①職員研修(662千円)	P47
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員として必要な心構えと基本的な知識、技能を習得することにより職務に早く適応できるよう努めた。(新規採用職員研修3名) ・自らテーマを持ち、職務の遂行に必要な知識等の習得に努めるとともに、意識改革及び政策形成能力の向上に努めた。(テーマ研修11名) ・秋田県町村会等主催の研修を受講し、自己啓発に努めた。(21名) ・市町村職員中央研修所主催の研修を受講し、自己啓発に努めた。(3名) ・秋田県市町村振興協会主催の海外研修を受講し、自己啓発に努めた。(1名) ・村主催で講師を招いて研修会を行い、職員の能力向上に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> 「アマゾンに夢を託して」(H22.4.2:61名) 「ほんの少しうれしい気持ちになる対応」(H22.7.16:37名) 「南米訪問派遣事業報告会」(H22.11.25:75名) 	

「テーマ研修報告会」(H22.12.27:43名)	
②職員健康推進事業 (2,027千円)	P49
・健康保険事業:人間ドック・脳ドック・総合検診を実施し、職員の健康管理に努めた。(人間ドック34名・脳ドック2名、総合検診74名)	
3. 広報・広聴事業の推進(7,440千円)	P49
(1)村政の広報活動を推進するため、毎月広報を発行するとともに、大潟村のパンフレットの増刷を行った。	
①広報の発行(3,765千円)	
②大潟村パンフレット増刷(264千円)	
③広報保存用ファイル作成(487千円)	
(2)村民の村政への理解と懇談の場を設定し、広聴活動の推進に努めた。	
①「1日行政体験事業」の開催(H22.12.3 28名参加)(33千円)	
②「村づくり懇談会」の開催(H22.12.3 30名参加)	
(3)広報おおがたの掲載写真のネガフィルムのデジタル化を行った。	
①大潟村広報写真デジタルアーカイブ事業(985千円)	
(4)大潟村の紹介映像(ダイジェスト版、英語版を含む)を作成した	
①大潟村紹介映像制作(1,909千円)	
4. 国勢調査の実施(1,549千円)	P71
平成22年10月1日付けで国勢調査を実施した。	
①国勢調査の実施	
5. 大潟村史の編纂(3,174千円)	P65
大潟村創立50周年(平成26年度)の大潟村史刊行に向け、編集項目の選定、執筆者の選定と依頼、資料の収集、村民との意見交換などの編纂事業を行った。	
①大潟村史編纂事業	
6. 情報発信者入村事業の推進(229千円)	P55
情報発信力を持った情報発信者による村の地域文化の醸成を図るとともに、新たな情報発信者の入村に努めた。	
①情報発信者活動支援補助金(114千円)	
②情報発信者入村事業の推進(85千円)	

<p>7. 国際交流の推進(290千円)</p> <p>民間交流組織と国際感覚を持った人材の育成に努めた。</p> <p>①大潟村国際交流協会補助金</p>	<p>P55</p>
<p>8. 村内定住の促進</p> <p>村内定住化・人口増加対策の一環として、県立大学「清新寮」の入寮を促進するとともに、西2丁目4番地、北2丁目の宅地分譲を推進した。</p> <p>①土地売払い(西2-4 1区画、北2丁目 1区画)(7,163千円)</p> <p>②秋田県立大学「清新寮」入寮促進事業費補助金(2,448千円)</p> <p>③定住促進交付金の交付(市民農園利用者13名、18区画)(36千円)</p> <p>④定住促進交付金の交付(賃貸住宅居住者4名)(120千円)</p>	<p>P55</p>
<p>9. 大潟村ふるさと会の設立支援(1,090千円)</p> <p>大潟村ふるさと会設立のため、発起人会や設立総会を開催するなど支援に努めた。</p> <p>①発起人会の開催(99千円)</p> <p>②設立総会の開催(891千円)</p> <p>③大潟村ふるさと会活動費補助金(100千円)</p>	<p>P55</p>
<p>10. 公共交通の確保(6,284千円)</p> <p>村内巡回バス並びに八郎潟駅・湖東総合病院方面の循環バスを円滑に運行した。</p> <p>①巡回バス運行事業</p>	<p>P57</p>
<p>11. 緑の分権改革推進事業(14,271千円)</p> <p>総務省の推進する「緑の分権改革推進事業」の大潟村での導入を検討するため調査を行った。</p> <p>①太陽光発電の実証実験調査事業(7,561千円)</p> <p>②太陽光発電以外の再生可能エネルギー導入に向けた調査事業(4,808千円)</p> <p>③新エネルギー導入調査事業(1,902千円)</p>	<p>P57</p>
<p>12. 住民自治施策及びコミュニティ活動の推進(7,267千円)</p> <p>住民自治及びコミュニティ活動の諸施策を継続し、住民自治の育成を図った。</p> <p>①自治会活動推進費補助金 (3,816千円)</p>	<p>P58</p>

- ②コミュニティ助成事業費補助金(2,784千円)
- ③自治会活動保険料(321千円)
- ④各自治会との交流の推進(延70名参加)(225千円)
- ⑤住民参加によるコミュニティ活動促進事業の推進(1住区)(121千円)

13. 西地区未利用地の有効活用(1,425千円)

P61

西4丁目未利用地への企業誘致に努めた。また、西5丁目地区有効活用推進委員会の活動を支援するとともに、給水管布設、進入路の設置など市民農園等の開設に向けた整備を行った。

- ①秋田県企業誘致推進協議会負担金(200千円)
- ②企業誘致活動の推進(274千円)
- ③西5丁目収納用パイプハウスの設置 (621千円)
- ④西5丁目の管理費(330千円)

14. 新エネ・省エネの普及啓発(708千円)

村民の太陽光発電システム導入に助成し、新エネルギー導入を支援促進した。村内施設に自転車を配置し、自転車の普及促進を図った。

- ①住宅用太陽光発電システム導入費補助金(698千円)
- ②自然エネルギー開発協会負担金(10千円)

P59

P61

15. 基金

基金の管理運用に努めるとともに、年度間の調整財源として積立てを行い、財源対策として基金の取り崩しを行った。(75ページ参照)

P51

16. 庁用施設等の整備(43,130千円)

良好な勤務環境で住民サービスと事務能率の向上を図るため、庁舎等の維持管理及び環境整備に努めた。

- ①ふれあい広場管理委託料(2,079千円)
- ②庁舎清掃業務委託料(2,898千円)
- ③警備業務委託料(2,747千円)
- ④公民館電話交換設備更新工事(966千円)
- ⑤庁舎冷温水発生機更新工事(34,440千円)

P51

P51

P53

P53

P53

(2) 民生衛生部門

1. 児童福祉の充実(82,395千円)

児童の健全な育成を図るとともに、子育て支援に努めた。

- | | |
|-------------------------------|-----|
| ①子ども手当の支給(64,649千円) | P87 |
| ②チャイルドシート購入費補助金(79千円) | P87 |
| ③乳幼児医療支給費(1,020千円) | P85 |
| ④福祉医療扶助費 | P85 |
| ・高齢身体障害者福祉医療(県補助1/2)(2,179千円) | |
| ・重度心身障害者福祉医療(県補助1/2)(9,187千円) | |
| ・ひとり親家庭児童福祉医療(県補助1/2)(485千円) | |
| ・乳幼児福祉医療(県補助1/2)(2,592千円) | |
| ・乳幼児福祉医療(県補助対象外)(1,845千円) | |
| ⑤誕生記念品事業(15千円) | P87 |
| ⑥人権の花事業(県委託料343千円)(344千円) | P77 |

2. 高齢者福祉の充実(45,322千円)

高齢化社会が進む中で心身ともに健康で生きがいのある生活が送れるよう老人クラブ活動に対する助成、敬老会・金婚式の実施及びふれあい健康館の適切な運営、環境整備に努めた。

また、温泉保養センターの利用料を扶助した。

- | | |
|--|-----|
| ①高齢者等福祉入浴扶助事業(延べ20,798人)(6,240千円) | P79 |
| 〔広域連合補助 3,656千円〕 | |
| ②はり・きゅう・マッサージ助成事業(82人)(82千円) | P81 |
| 〔広域連合補助 40千円〕 | P79 |
| ③敬老意識の高揚(敬老式典)(出席162人 対象553人)(1,312千円) | P79 |
| ④敬老祝金・祝品(80人)(954千円) | P79 |
| ⑤100歳祝品(1人)(107千円) | P79 |
| ⑥金婚式(出席3組 対象8組)(95千円) | P79 |
| ⑦老人クラブ社会活動促進事業費補助金〔県 171千円〕(612千円) | P79 |
| ⑧柿木管理委託事業(570千円) | P81 |
| ⑨ケアハウス指定管理料(18,968千円) | P81 |
| ⑩ふれあい健康館指定管理料(14,317千円) | P81 |

⑪ふれあい健康館施設整備	P81
・玄関補修工事(118千円)	
・緑地管理委託料(1,260千円)	
⑫地域高齢者生きがい活動事業(園芸療法)(527千円)	P79
⑬巡回バス乗降介助事業(220千円)	P77
3. 母子・寡婦及び父子福祉の充実(129千円)	
母子・寡婦及び父子福祉の充実を図るため、相談活動の実施及び母子寡婦福祉会への助成等を行った。	
①母子寡婦福祉会補助金(70千円)	P75
②ひとり親家庭入学祝い金(8人)(59千円)	P77
4. 心身障がい者(児)福祉の充実(18,907千円)	P83
心身障がい者(児)福祉の充実を図った。	
(1)心身障がい者(児)団体への助成	
①身体障がい者協会補助金(100千円)	
②手をつなぐ育成会補助金(60千円)	
(2)障がい福祉サービス及び各種施策の実施	
①障害程度区分認定審査会共同設置事業(257千円)	
②自立支援給付費扶助事業〔負担金 国1/2, 県1/4〕(18,227千円)	
③地域生活支援事業〔補助金 国1/2, 県1/4〕(85千円)	
④心身障がい児(者)インフルエンザ予防接種費補助事業(218千円)	
5. 福祉関係団体の育成(24,209千円)	
社会福祉協議会など福祉関係団体の運営・事業を助成した。	
①社会福祉協議会補助金(22,181千円)	P77
②大潟村民生児童委員協議会育成事業〔県 540千円〕(804千円)	P77
③シルバー人材センター補助金(690千円)	P79
④相談支援事業委託料(心配ごと相談事業)(534千円)	P77
6. 村民センター施設整備(1,840千円)	P85
①分館灯油タンク交換工事(243千円)	
②西1分館鉄棒整備工事(242千円)	

- ③村民センター備品(会議机、座布団)(793千円)
- ④周辺環境整備管理委託料(562千円)

7. 交通安全・防犯対策・消防防災体制の整備(130,322千円)

- (1)交通安全の指導・啓発に努めた。 P77
 - ①大潟村交通安全協会補助金(200千円)
- (2) 防犯の啓発に努めた。 P79
 - ①大潟村安全安心ネットワーク委員会補助金(200千円)
 - ②交通安全・防犯啓発事業(68千円)
- (3) 青少年の健全育成に努めた。 P79
 - ①青少年育成大潟村民会議補助金(50千円)
- (4) 消防・防災体制の整備充実に努めた。
 - ①男鹿地区消防一部事務組合負担金(127,797千円) P141
 - ②防災行政無線保守点検業務委託料(651千円) P143
 - ③男鹿潟上南秋消防操法大会事業(341千円) P141
 - ④災害備蓄品購入(344千円) P143
 - ⑤大潟村子ども消防隊被服整備事業(80千円) P141
 - ⑥消防水利設備一斉補修事業(387千円) P143
 - ⑦高齢者宅等火災警報器給付事業(42千円) P143
 - ⑧秋田県消防防災航空隊負担金(162千円) P143

8. 男女共同参画の推進(71千円)

- 男女共同参画社会の実現に努めた。 P75
- ①男女共同参画社会啓発推進事業

9. 保健対策の推進(37,114千円)

健診・保健指導等の充実に努め、村民の健康づくりを推進した。

- ①生活習慣病予防対策事業 P95-97
 - ・特定健診(40歳以上) 国保予算
[40～74歳分国・県補助各1/3]
 - ・後期高齢者健診(75歳以上)[広域連合補助 596千円](971千円)
 - ・特定健診(39歳以下)[受診者負担金176,000円](1,433千円)
 - ・がん検診(9,479千円)
[受診者負担金1,607,200円 子宮がん検診20～39歳分県補助1/4]

- ・肝炎ウイルス検診〔受診者負担金 32,200円〕(114千円)
- ・骨粗鬆症検診〔受診者負担金 126,000円〕(124千円)
- ・女性特有のがん検診推進事業〔国補助 278千円〕(946千円)

健 診 項 目	対象数	受診数	受診率
特定健診(40～74歳)	1,273	768	60.3%
後期高齢者健診(75歳以上)	364	151	41.5%
特定健診(39歳以下)	205	160	78.0%
胃がん検診	1,215	789	64.9%
子宮がん検診	600	311	51.8%
乳がん検診	595	183	30.8%
大腸がん検診	1,315	900	68.4%
肺がん検診	1,105	769	69.6%
結核検診	552	463	83.9%
前立腺がん検診	378	263	69.6%
肝炎ウイルス検診	671	57	8.5%
骨粗鬆症検診	456	216	47.4%

- ・人間ドック・脳ドック(880千円)
 (脳ドック:33人、人間ドック:11人)
- ・特定保健指導(40～74歳)5人〔国・県補助各1/3〕国保予算
- ・健康増進事業
 健康教室 72回 1,009人〔県補助2/3、県補助定額220千円〕(330千円)
 健康相談 48回 904人〔県補助2/3〕(147千円)

②母子保健事業(3,723千円)

〔妊婦健診 健診14回・歯科健診1回分 県1/2〕

- ・母子手帳交付(27人)
- ・両親教室(年2回8組13人)
- ・乳児相談・乳児健診(年21回 延べ127人)
- ・1歳半健診・3歳児健診(年4回58人)
- ・2歳児歯科健診(年5回 35人)
- ・妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査(医療機関で実施 延べ250人)
- ・保健センター開放日(年13回 延べ483人)

- ・小児科医師による相談(延べ4人)
 - ・新生児乳児訪問(24人)
- ③予防接種事業
- (三種混合,MR,ポリオ,BCG,新型インフルエンザ)
- [新型インフルエンザ 低所得者分国1/2県1/4、 県単独補助1/3]
- ・ポリオ・BCG・三種混合・MR(2,774千円) P95
 - ポリオ(年2回 延べ53人)、BCG(年12回27人)
 - 三種混合(個別接種 延べ108人)、MR(個別接種 146人)
 - ・新型インフルエンザ(～中学まで505人、高齢者624人、一般942人) P97

(5,665千円)
 - ・子宮頸がん等ワクチン(子宮頸がん153人、肺炎球菌83人、ヒブ88人) P97

(4,340千円)
- ④心の健康づくり事業〔県補助 938千円〕(987千円) P95
- ・相談(1人)
 - ・心の健康づくり講演会(1回13人)
 - ・メンタルヘルスサポーターフォローアップ研修(2回延べ17人)
 - ・交流サロン委託(47日延べ1,832人)
 - ・臨床心理士の相談(4回延べ4人)
- ⑤健康管理システム導入事業(3,959千円) P97

10. 環境保全対策の推進(53,359千円)

- (1) 環境保全事業の普及と美しい郷土づくり等の推進に努めた。
- ①八郎湖水質改善対策事業(3,919千円) P99
 - ②八郎湖クリーンアップ作戦及び環境保護・保全事業(559千円) P99
 - ③環境監視員報償費(8人)(1,920千円) P101
 - ④環境マネジメントシステム運用事業(952千円) P99
 - ⑤墓地公園維持管理業務委託事業(907千円) P99
 - ・清掃及び除草等((内)600千円)
 - ・巡回及び監視等((内)90千円)
 - ・樹木(桜・柳)剪定((内)217千円)
 - ⑥死亡獣畜処理業務委託事業(186千円) P101
- (2) ごみ減量化の推進とごみ処理施設等の環境整備に努めた。
- ①廃棄物減量化推進事業(520千円) P103

②生ごみ減量化推進事業(289千円)	P103
③ごみ収集運搬業務委託事業(11,335千円)	P103
④事業系ごみ運搬業務委託事業(4,255千円)	P103
⑤粗大ごみ等運搬処理業務委託事業(590千円)	P103
⑥ごみ処分場管理業務委託事業(3,331千円)	P103
⑦樹木のチップ化によるゴミの少量化事業(462千円)	P105
⑧焼却灰埋立処分委託業務事業(3,388千円)	P103
⑨八郎湖周辺清掃事務組合負担金(20,628千円)	P103
(3) 環境への負荷が少ない環境循環型社会の構築を図った。	P101
①資源循環型エネルギー導入促進事業(41千円)	
②地球温暖化防止対策事業(77千円)	

(3) 農林水産業部門

1. 農業委員会部門

(1) 総会・部会の開催状況

P107

①定例総会	・定例総会 11回 臨時 1回
②部会:随時	・農政部会 3回 ・農地部会 1回

(2) 農地法等に基づく許可等の状況

P107

区 分		大 潟 村		周辺市町増反地		計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
第 3 地 条 法 関 係	所有権移転許可	2	79,098 ^{m²}	1	9,968 ^{m²}	3	89,066 ^{m²}
	賃貸借権設定許可	0	0	0	0	0	0
	使用貸借設定許可	13	2,101,188	4	51,529	17	2,152,717
農地法第4条関係		1	417	0	0	1	417
農用地利用集積計画の答申 (農業経営基盤強化法)		44	2,569,905	142	1,259,636	186	3,829,541
合 計		60	4,750,608	147	1,321,133	207	6,071,741

(3) 農業者年金業務(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

P107

区 分	処理件数	備 考
年金支給決定	6	経営移譲:5件 老齢:1件 ・平成23年3月31日現在支給決定者数 334人
年金受給者数	334	経営移譲:278人 老齢:56人
年金加入者数	通常 1	平成23年3月31日現在加入者数:238人 内訳(通常:107人 政策:131人)
	政策 6	

- ・農地の違反転用防止の啓蒙を図った
- ・転用許可(村1件, 知事許可1件)・・・延べ87件 ・違反転用 0件
- ・あっせん事業(3件)
- ・争議の事案(和解・仲介)0件

(4) 地域活動、情報活動等

① 結婚相談活動事業

- ・アドバイザー会議の開催 5回
- ・全国結婚研究会議参加(平成23年2月20～21日/東京都)
- ・異業種交流会事業

P107

P109

P109

- ②農作業標準作業料金の設定 P107
農作業受託組合とで協議し設定(2月)
- ③「農委だより」の発行 P107
・年2回(広報8月・農委だより1月)
・農業者年金パンフレット発行
- ④家族経営協定の推進 P107
新規協定家族6組 累計72組
- (5)委員研修の実施 P107
 - ①主な農業委員研修
農業委員研修(会津若松市)・第54回農業委員大会・農業委員事務研修
輝ける秋田の農業・農村づくり農業委員研修・女性農業委員研修
 - ②その他
大潟村外4市町村農業委員会連絡協議会(2月)
大潟村4団体連絡協議会(3月)

2. 農業振興対策(808,625千円)

農業経営の安定を図るため、関係機関団体が連携し、生産から流通販売までの対策を総合的に推進した。

また、八郎湖の水質改善につながる環境創造型農業の推進に努めた。

(1) 農業経営安定対策

①融資対策利子補給事業(10,156千円)

P109

事業名	金額	対象者	備考
農業経営基盤強化資金利子助成(スーパーL資金) 〔県助成金:3,807千円〕	7,357千円	農業者	H7～H22
農業経営基盤強化資金利子助成(近代化資金) 〔県助成金:116千円〕	116千円	農業者	H18
農業あきた緊急サポート資金利子補給 〔県補給金:124千円〕	187千円	農業者	H14
総合融資制度資金等利子補給	19千円	農業者	H15
平成16年台風被災農家対策資金利子補給	1,931千円	農業者	H16
平成16年農業災害対策資金(県単)利子補給 〔県補給金:358千円〕	539千円	農業者	H16
豪雪災害対策支援利子補給 〔県補給金:5千円〕	7千円	農業者	H18
合計	10,156千円		

②農家経営負担軽減支援事業 (4,618千円)	P115
③新農業戦略推進事業 (1,271千円)	P111
④水田農業支援緊急対策事業費補助金 (60,457千円)	P119
⑤新規・産地ブランド作物支援事業費補助金 (2,100千円)	P111
⑥“今こそチャレンジ”農業夢プラン応援事業費補助金 (6,202千円) 〔県 4,139千円〕	P117
⑦えだまめ日本一産地条件整備事業費補助金 (5,625千円) 〔県 3,751千円〕	P117
⑧営農指導支援事業 (3,895千円) (県ふるさと雇用再生臨時対策基金事業)〔県 3,895千円〕	P111
⑨大潟村農業振興連絡協議会補助金 (100千円)	P115
⑩大規模農家経営実態調査委託料 (760千円)	P111
(2) 生産振興対策	
①高度畑作等生産対策事業費補助金 (28,280千円)	P113
・畑作推進事業費補助金 ((内) 26,409千円)	
・麦防除対策費補助金 ((内) 1,872千円)	
②排水対策事業費補助金 (14,803千円)	P111
③畑作生産組織等育成対策費補助金 (920千円)	P111
④有害鳥駆除安全対策費補助金 (120千円)	P115
⑤大潟村農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (297,637千円)	P113
⑥6次産業化推進事業費補助金 (3,750千円)	P113
⑦大豆300A技術検証実証圃補助金 (3,000千円)	P115
(3) 流通販売対策	
①農産物販路拡大推進事業 (2,011千円) (キャンペーン、市場調査、特産物PR)	P113
②地場産野菜販売促進事業 (11,429千円) (県ふるさと雇用再生臨時対策基金事業)〔県 11,429千円〕	P115
③新米まつりinおおがた実行委員会補助金 (1,058千円)	P113
④日本一ジャンボかぼちゃ秋田県大会補助金 (230千円)	P115
⑤産直まつりinおおがた実行委員会補助金 (200千円)	P111
⑥産直センター潟の店指定管理料 (3,000千円)	P111
⑦産直センター潟の店施設整備 (3,234千円)	P111

- | | |
|----------------------------------|------|
| (4) 担い手及び後継者育成対策 | |
| ①認定農業者協議会活動費補助金(7団体)(2,415千円) | P119 |
| ②農業実践大学運営事業(679千円) | P115 |
| ③農業後継者育成活動推進費補助金(480千円) | P115 |
| (5) 環境創造型農業の推進 | |
| ①環境創造型農業支援基金交付金(16,088千円) | P113 |
| ②環境創造型農業普及・啓蒙事業(334千円) | P113 |
| ③農業用使用済プラスチック適正処理支援事業費補助金(829千円) | P111 |
| (6) 都市と農村の交流事業(地域活性化)の推進 | P115 |
| ①グリーンツーリズム推進事業(214千円) | |
| ②ご当地グルメ推進協議会補助金(2,500千円) | |

3. 農業生産基盤の整備(119,876千円)

土地改良施設の適正な管理を図るとともに、基幹水利施設の補修及び農道の維持管理に努めた。

また、農地・水・環境保全向上対策事業の推進に努めた。

- | | |
|--|------|
| ①土地改良施設維持管理事業費補助金(10,000千円) | P117 |
| ②管理体制整備型支援事業費補助金(10,775千円) | P117 |
| ③基幹水利施設維持管理事業(秋田北部3地区)負担金(6,400千円) | P119 |
| 〔起債 90%充当〕 | |
| ④農道補修事業(1,880千円) | P119 |
| ⑤農地・水・環境保全向上対策負担金(共同活動支援事業)(29,570千円) | P119 |
| ⑥農地・水・環境保全向上対策負担金(営農活動支援事業)(114,056千円) | P119 |
| ⑦村道下横断管補修工事負担金(27,195千円) | P119 |

4. 防災林の整備(83,196千円)

修景木等の保育管理並びに防災林の維持管理に努めた。

- | | |
|---------------------------------|------|
| ①並木修景木等保育管理事業(2,416千円) | P121 |
| ②松くい虫防除対策事業〔県 2,426千円〕(3,234千円) | P121 |
| ③森林環境保全整備事業〔県 530千円〕(756千円) | P121 |
| ④防災林地内除草事業(23,709千円) | P121 |
| (県緊急雇用創出臨時対策基金事業含む)〔県 21,893千円〕 | |
| ⑤防災林除伐等事業(19,397千円) | P121 |
| (県緊急雇用創出臨時対策基金事業含む)〔県 17,325千円〕 | |

⑥ランドマーク地内間伐事業(1,239千円) （県緊急雇用創出臨時対策基金事業）〔県 1,239千円〕	P121
⑦並木修景木再生事業(28,224千円) （県緊急雇用創出臨時対策基金事業）〔県 28,224千円〕	P123
⑧防災林整備事業(4,221千円) （県緊急雇用創出臨時対策基金事業）〔県 4,221千円〕	P123

(4)商 工 部 門

1. 商工振興対策(24,007千円)

P125

商工業の振興を図るため、商工業者の経営基盤の強化に努めるとともに、商工振興会の育成に努めると同時に商店街の整備に努めた。

- ①商工振興会補助金(400千円)
- ②中小企業振興資金預託金(5,000千円)
- ③商店街施設整備(18,607千円)

2. 観光の振興(12,750千円)

P127

観光の振興を図るため、観光施設の整備及び事業の推進に努めた。

- ①桜と菜の花まつり実行委員会補助金(2,000千円)
- ②観光宣伝広告料(937千円)
- ③景観作物栽培委託料(3,356千円)
- ④観光PR事業(955千円)
- ⑤観光受入環境整備事業(5,502千円)

3. スポーツイベントによる地域振興(2,022千円)

P127

ソーラースポーツラインを使用したソーラーカー・ラリー及び各種スポーツイベントによる地域振興を図るとともに、主催団体の自主運営を支援した。

- ①各種イベント副賞支援事業 (159千円)
- ②ワールド・ソーラーカー・ラリー組織委員会補助金(1,440千円)
- ③イベント告知看板制作費(423千円)

4. ソーラースポーツラインの整備充実(3,639千円)

P127

ソーラースポーツラインの適正な管理運営を図った。

- ①ソーラースポーツライン指定管理料(3,412千円)
- ②ソーラースポーツライン施設維持補修費(227千円)

5. 温泉保養センターの整備充実(53,742千円)

P131

温泉保養センターの指定管理及び施設の整備充実に努めた。

- ①温泉保養センター指定管理料(38,863千円)
- ②給湯及び冷暖房設備保守点検委託料(3,360千円)

- ③送湯管保守点検委託料(2,415千円)
- ④温泉保養センター改修工事 (9,104千円)
- ⑤温泉保養センター施設整備 (1,402千円)

6. ふるさと交流施設の整備充実(57,277千円)

ふるさと交流施設の指定管理及び施設の整備充実に努めた。

- ①地域ブランド開発等事業 [県 27,402千円](27,670千円)
- ②ふるさと交流施設維持補修及び備品購入(29,607千円)

P129

(5)土木部門

1. 道路の体系整備(346,795千円)

道路の計画的な整備を図り、適切な維持管理に努めた。

(1)道路・橋りょうの維持管理事業

- | | |
|--|------|
| ①村道・歩道(舗装道)補修工事(4,326千円) | P135 |
| ②道路等区画線設置工事(998千円) | P137 |
| ③道路沿除草(1,793千円) | P135 |
| ④西1丁目線舗装補修事業(2,947千円) | P137 |
| ⑤横断構造物改修事業(21,679千円) | P135 |
| ⑥地域活力基盤創造交付金事業(大湊環状線舗装補修事業)(236,380千円) | P137 |
| ⑦ガードレール更新工事(1,743千円) | P137 |
| ⑧西4丁目6号線舗装工事(企業誘致)(27,052千円) | P139 |

(2)道路維持管理委託事業

- | | |
|---------------------------|------|
| ①村道(砂利道)保守管理委託料(33,269千円) | P135 |
| ②冬期除雪委託料(13,243千円) | P135 |
| ③道路側溝清掃(1,243千円) | P135 |
| ④集落地外道路沿除草委託料(1,523千円) | P135 |
| ⑤防雪柵等設備管理委託料(599千円) | P137 |

2. 公共用地及び施設の整備(88,977千円)

(1) 集落地内の街灯、側溝、排水路関連の補改修整備に努めた。

- | | |
|-----------------------------|------|
| ①側溝補修工事(2,437千円) | P137 |
| ②北2丁目他排水路掘り工事(861千円) | P133 |
| ③北2-4フェンス設置工事(4,386千円) | P137 |
| ④住区内街灯建替事業(1,194千円) | P133 |
| ⑤西1丁目他道路側溝排水改良工事(41,549千円) | P137 |
| ⑥西1-2道路側溝改良工事(繰越)(13,965千円) | P137 |
| ⑦大湊環状線舗装改良工事(繰越)(14,846千円) | P139 |

(2) 緑地・緑道等の公園化整備に努めた。

- | | |
|-------------------------------|------|
| ①公園(南の池)管理委託料(2,310千円) | P133 |
| ②南の池公園周回路整備工事(2,237千円) | P135 |
| ③イチョウ・ライラック並木通り管理委託料(1,008千円) | P135 |

- (3) 村営住宅の居住環境の整備充実を図った。
- ①村営・公営住宅の維持管理事業(2,504千円)
 - ②村営住宅屋根塗装工事(1,680千円)

(6)教育 部門

1. 乳幼児保育及び幼児教育・学校教育の充実(537,507千円)

保育や教育の多様化に対応するため、幼保の一体的運営による幼児教育の推進並びに、小中連携による学校教育活動の一層の推進と教育施設の整備に努めた。

(1)教育施設整備

- | | |
|-------------------------------|------|
| ①小・中学校改築工事設計・監理業務委託(39,050千円) | P155 |
| ②小・中学校改築事業工事請負費(456,158千円) | P155 |
| ③小・中学校解体事業工事請負費(3,450千円) | P155 |
| ④中学校野球場バックネット改修事業(4,442千円) | P159 |

(2)教育備品の整備

- | | |
|-----------------------|------|
| ①小学校教材備品及び図書(2,136千円) | P157 |
| ②中学校教材備品及び図書(2,412千円) | P159 |
| ③幼稚園教材備品(180千円) | P161 |

(3)教育施設等の整備充実

- | | |
|----------------------------------|------|
| ①小学校 | P155 |
| ・管理用備品(201千円) | |
| ②中学校 | P159 |
| ・部活動用備品(ビブラフォン・ピッチングマシン)(696千円) | |
| ③幼稚園 | |
| ・園児トイレ床・天井修理(131千円) | P163 |
| ・外壁補修工事(1,470千円) | P163 |
| ・園庭改修工事(416千円) | P163 |
| ・管理用備品(自動体外式除細動器、壁掛けホルダー)(224千円) | P161 |
| ④保育園 | P91 |
| ・管理用備品(園庭用物置、放送設備一式ほか)(993千円) | |
| ⑤学校施設清掃委託(幼・小・中・教育研究所)(576千円) | P151 |

(4)課外・校外活動の充実

- | | |
|-------------------|------|
| ①小学校 | P155 |
| ・児童派遣費補助金(131千円) | |
| ・総合的学習推進事業(300千円) | |

②中学校	P159
・生徒派遣費補助金(1,759千円)	
・総合的学習推進事業(555千円)	
③インターネット学校菜園(大潟幼小中含む9校参加)(804千円)	P151
④南の池ビオトープ環境整備事業(47千円)	P151
(5)特別支援教育の充実	
①小学校補助講師(3名)(4,263千円)	P153
②中学校補助講師(2名)(2,570千円)	P157
③幼稚園補助講師(1名)(1,417千円)	P163
(6)教育研究所機能の充実	P153
①地域人材活用事業(597千円)	
②教育振興大会(95千円)	
(7)国際化時代に対応した人材育成	P151
①外国語指導助手招致事業 ALT1名(4,149千円)	
②英語活動支援事業(小学校)(3,423千円)	
③子ども海外研修事業費補助金(1,600千円)	
(インピ中15名来村、大潟中13名訪韓)	
(8)学校給食における地産地消の推進(米飯・野菜)	P179
①学校給食委員会補助金(509千円)	
②給食施設衛生管理(449千円)	
③給食施設維持補修(87千円)	
(9)子育て支援の充実	
①子育て支援センター事業(169千円)	
(利用人数:延べ2,245人)[国・県補助各1/3以内]	
②季節保育事業(保育園)(利用人数:延べ63人)(239千円)	
③在宅子育て支援事業	
(チャイルドサポート事業)[保育園の一時保育事業の中で実施]	
(10)教育資金に係る利子補給事業	P151
①教育資金利子補給費補助金(21人)(442千円)	
②国の教育ローン利子補給費補助金(2人)(81千円)	
(11)幼稚園事故見舞金(1,286千円)	P151

2. 社会教育の充実(8,980千円)

生涯学習の振興と推進体制の充実を図るため、学社連携のもとに地域を担う青少年活動を促進し、生涯学習の拡充と醸成に努め学習環境並びに施設の整備充実を図った。

(1)家庭教育支援事業	P163
①子育てサポーター等謝礼(延べ9回、託児報償費)(43千円)	
(2)各種学級講座開設事業	P163
①家庭教育学級(9回:149人)高齢者学級(4回:269人)(180千円)	
②各種講座(18回:335人) (264千円)	
(3)ふるさと活動推進事業	
①花いっぱい運動(1,400千円)	P165
・全村一斉:6月上旬～	
②ふるさと運動	
・新成人を祝う会(実施日:8/12 参加者25人)(91千円)	P163
・盆踊り(実施日:8/16)(180千円)	P163
・村祭り(実施日:9/9～10)	
・冬季ふるさと祭り(実施日:2/6)(258千円)	P165
(4)子ども会育成事業	P165
①子ども会育成事業(92千円)	
②放課後子どもプラン推進事業(国補助1/3、県補助1/3)(274千円)	
③大潟っ子チャレンジ体験事業(実施日:1/7～9、参加者20人)(196千円)	
(5)社会教育関係団体育成事業	
①青年会補助金(90千円)	P165
②婦人会補助金(170千円)	P165
③若妻会補助金(90千円)	P165
④耕心会補助金(170千円)	P165
⑤PTA推進活動費補助金(90千円)	P165
⑥高校生をもつ保護者の会補助金(90千円)	P165
⑦壮悠会補助金(70千円)	P165
⑧子ども会育成連絡協議会補助金(270千円)	P165
⑨第75回秋田県川柳大会補助金(100千円)	P167

(6)社会教育施設・備品の整備充実 P167

- ①社会教育用備品(宮太鼓・ケース等)(1,353千円)
- ②管理用備品(会議用机・図書室用書庫等)(775千円)
- ③公民館図書(図書購入130冊)(200千円)

(7)行政の効率化

- ①生涯学習バスの運転業務賃金(2,534千円) P165

3. 文化活動の推進(960千円)

村民の心の豊かさと文化活動の高揚を助長するため、自主的芸術文化活動への支援と推進に努めた。

- ①芸術文化協会補助金(加盟団体37団体:構成員412名)(460千円) P165
- ②芸文祭の開催(2/25～26開催)(500千円) P163

4. 干拓博物館における教育普及活動の推進(1,403千円)

学校教育・生涯学習の場としての博物館における教育普及活動の推進に努めた。

村民と協働で農業・自然・環境・芸術文化等、様々な角度からの企画展示を行うとともに、企画展と連動した博物館教室を実施した。また、大潟村案内ボランティアを活用し、博物館及び学校教育の場でニーズに対応した様々な活動支援を行った。

- (1)総入館者数:28,811人(大人:26,047人 小人:2,764人)
- (2)干拓博物館協議会(4回)(75千円) P169
- (3)企画展等の実施(577千円) P169
 - ①大潟村写真クラブ30周年記念写真展(4/24～ 6/14)
 - ②野鳥の羽根標本展(5/8～ 6/30)
 - ③大潟村の自然環境に関する展示(7/5～9/24)
 - ④干拓博物館10周年記念展示(10/18～11/30)
 - ⑤大潟押し花教室作品展「押し花の四季」(12/15～1/17)
 - ⑥大潟書道塾作品展(1/25～ 2/5)
 - ⑦PolderLily Wave 2011 大潟村チューリップ作品展(2/11～ 2/14)
 - ⑧芸術文化祭創作作品展(前期・後期)(3/5～ 4/11)
- (4)博物館教室・講座等(176千円) P169
 - ①親子科学ワークショップ(106名 5/2～5/4)
 - ②野鳥観察会(21名 6/27)

- ③「干拓地の夜の生きもの」自然観察会(61名 7/4)
- ④「山で自然を感じよう！」自然観察会(18名 8/1)
- ⑤「干拓地に棲む外来魚」自然観察会(25名 8/29)
- ⑥干拓地の大空に飛行機を飛ばそう(12名 11/13)
- ⑦環境学習会「EAAFパートナーシップの学習会」(22名 11/28)
- ⑧湿地保全に関する学習会(23名 2/6)
- ⑨トークイベント「野鳥の鳥インフルエンザとどうつきあうか」自然観察会
(20名 3/5)
- ⑩「干拓地にやってくる渡り鳥」自然観察会(35名 3/6)
- (5)大潟村案内ボランティアの養成と活動の支援(428千円) P171
- ①ガイド案内 通年(146件、3,823人)
- ②移動研修
新潟県・糸魚川市(14名 8/26～28)
- ③大潟村案内ボランティア公開講座
「男鹿半島・大潟ジオパークの魅力について」(20名 7/17)
「秋田市の観光名所めぐり」(14名 2/18)
- (6)学校教育の支援(147千円) P169
- ①大潟中3年生選択社会「大潟村歴史紙芝居」づくり(5/7～11/17、全17回)
- 5. 社会体育の推進(21,998千円)**
- 生涯スポーツの振興を図るため、村民がスポーツに親しみ健康で豊かな生活ができるよう各種大会・教室等の開催と指導者の育成、体育施設の整備充実に努めた。
- (1)各種スポーツ事業の充実
- ①各種スポーツ教室開催(250千円) P173
- ・スポーツ教室
ジュニア水泳教室(延べ229名 7/27～7/31)
村民ウォーキング
(252名 6/13 6/27 7/2 7/25 8/8 10/26 11/20 12/11 1/21)
アクアビクス教室(26名 7/7 7/14 8/25 8/27 9/1)
ジュニアボート教室(延べ140名 8/3～8/23)
- ②各種スポーツ大会開催
- ・村民大会(847千円) P173
グラウンドゴルフ大会(35名 6/10)

- 射撃大会(8名 7/9)
村民登山(30名 7/3)
野球大会(18チーム350名 7/11～12)
サマーレガッタ(14チーム7/31)
水泳大会(36名 8/4)
ゴルフ大会(70名 8/19)
ソフトボール大会(10チーム 8/21～22)
駅伝大会(9チーム 9/9)
卓球大会(18名 12/19)
剣道大会(35名 12/23)
バレーボール大会(756名 1/16)
バドミントン大会(56名 2/20)
ミニテニス大会(50名 2/19)
室内ゲートボール大会(22名 2/17～18)
ボーリング大会(10チーム1/21)
ソフトテニス大会(16名 2/13)
- ・主催大会(1,149千円)
大潟カップ招待ミニバスケットボール大会(6チーム9/5)
大潟錬成剣道大会(14校 2/6)
第42回八郎潟干拓記念駅伝大会
 (一般14チーム 高校 5チーム 中学14チーム 9/5)
男鹿潟上南秋中学校学年別卓球大会(139名 1/31)
 - ・後援大会(141千円)
潟上南秋中学校春季バレー大会(4/25～26)
県高校中央支部総体ボート競技大会(5/10)
県高校総体ボート競技大会(6/6)
全県スポーツ少年団交流ラグビー大会(6/14～15、9/27～28)
潟上南秋中学校総体バレー大会(6/20～21)
県民体育大会ボート競技7/4)
大潟村野球選手権大会(7/11～12)
桂宮杯全日本学生水上スキー選手権大会(8/29～31)
還暦野球大会(8/29～30)
県中学校・高等学校新人相撲大会(9/5)

第26回秋田県女子ロードレース大会(9/6)	
潟上南秋中学校秋季野球大会(9/19～20)	
③スポーツ大会派遣事業(933千円)	P175
・各種スポーツ大会派遣事業	
第32回東日本軟式野球大会(5/21～24)	
第30回全国中学選手権競漕大会(7/24～25)	
第45回全日本少年剣道大会(7/28～29)	
東北北海道中学校KB野球大会(7/31～2)	
第56回桂宮杯全日本水上スキー選手権大会(9/18～20)	
第32回全日本レディースソフトテニス選手権大会(8/25～27)	
第31回東北レディースソフトテニス選手権大会(7/11～12)	
全国スポレク祭年齢別バドミントン選手権大会(2/7)	
第26回全国小学生陸上競技交流大会(8/27～28)	
第59回全日本相撲選手権大会(12/5)	
・市町村交流レガッタ派遣事業(2チーム 9/25～26)(529千円)	P175
(2)社会体育指導者の養成・充実(450千円)	P173
①体育指導委員活動の推進	
・東北地区研修会(7名 7/9～10)	
・秋田県女性体指交流のつどい(5名 6/26～27)	
・男鹿・潟上・南秋体育指導委員実技研修会(8名 10/22)	
・秋田県ウオーキング指導者養成講習会(2名4/10～11)	
・全国体育指導委員研究協議会(3名 11/25～27)	
・男鹿潟上南秋地区体育指導員研修会(13名 1/21～22)	
・小学校正課クラブ実技指導(9回 6月～11月)	
(3)スポーツ団体の育成	
①総合型地域スポーツクラブ育成支援補助金(600千円)	P175
②体育協会補助金(460千円)	P173
③スポーツ少年団補助金(750千円)	P173
④東北ボート選手権大会補助金(731千円)	P175
(4)体育施設の整備充実	
①B&G管理棟屋根塗装補修工事(2,783千円)	P177
②テニスコートライン入替工事(998千円)	P177
③多目的運動広場休憩所設置工事設計監理委託料(140千円)	P179

③多目的運動広場休憩所設置工事(1,733千円)	P179
④相撲場シャワー設備設置工事(593千円)	P179
⑤多目的運動広場照明設備設置工事(226千円)	P179
⑥多目的運動広場・多目的グラウンド指定管理料(4,230千円)	P177
⑦水上スキー場保守管理運営委託料(1,200千円)	P177
⑧ラグビー場芝管理業務委託料(700千円)	P177
⑨漕艇場ランドマーク設置委託料(294千円)	P177
⑩体育施設備品購入(2,261千円)	P177

Ⅲ 特別会計

1 水道事業

平成22年度の歳入決算額は1億5,000万3,843円で増減率の前年比で2.9%の増となり、歳出決算額は1億4,575万8,511円で前年比で2.5%の増となりました。

主に水道施設の維持管理及び施設整備に努めるとともに、安全な飲料水を提供するため水質検査を実施しております。

【主要な施策】

①取水ポンプ場及び配水池高圧洗浄(2,349千円)	P195
②浄水場ろ過池更生工事(10,024千円)	P195
③水質検査委託料(3,959千円)	P193
④西4丁目水道管布設工事(3,255千円)	P195
⑤ろ過池電動弁交換工事(1,134千円)	P195

表24 水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	108,944,567	72.6	110,049,621	75.5	△1,105,054	△1.0
2 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	---
3 繰入金	37,440,000	25.0	32,672,000	22.4	4,768,000	14.6
4 繰越金	3,619,276	2.4	3,086,079	2.1	533,197	17.3
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	150,003,843	100.0	145,807,700	100.0	4,196,143	2.9

表25 水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 水道費	51,687,131	35.5	48,117,044	33.8	3,570,087	7.4
2 公債費	94,071,380	64.5	94,071,380	66.2	0	0.0
歳出合計	145,758,511	100.0	142,188,424	100.0	3,570,087	2.5

図14 水道歳入決算額の構成比

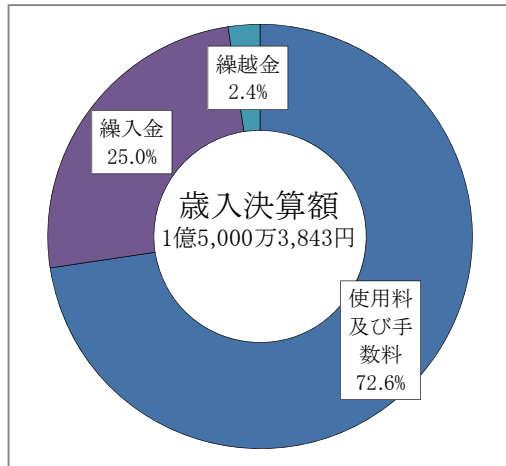


図15 水道歳出決算額の構成比

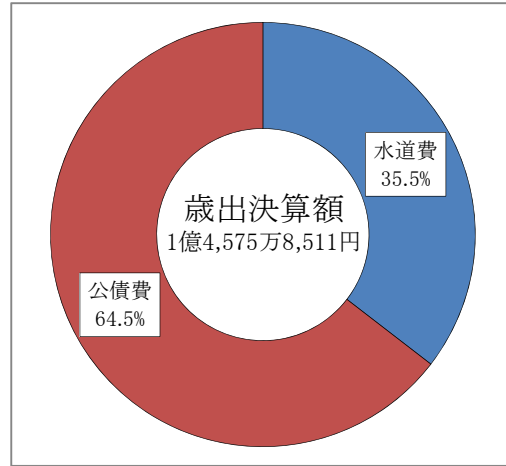


図16 水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

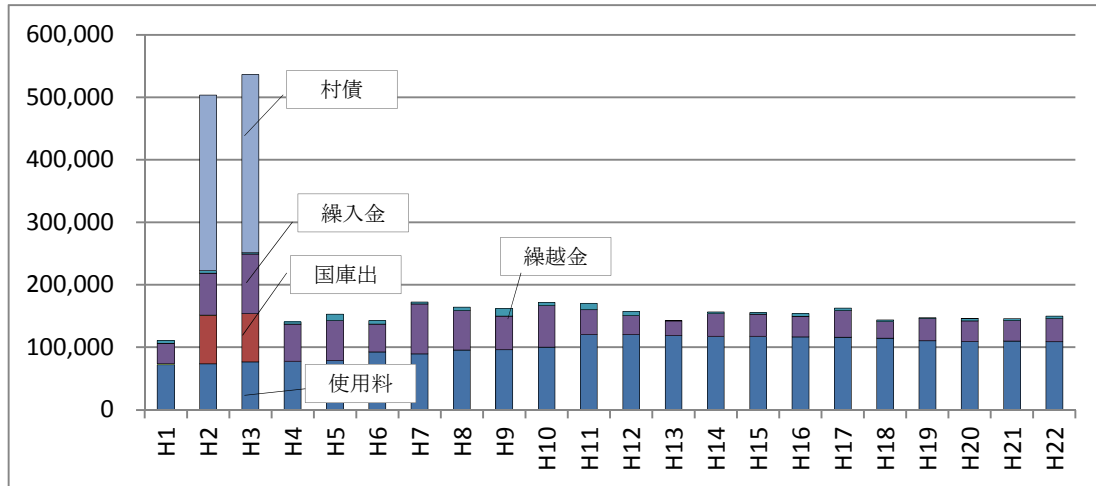
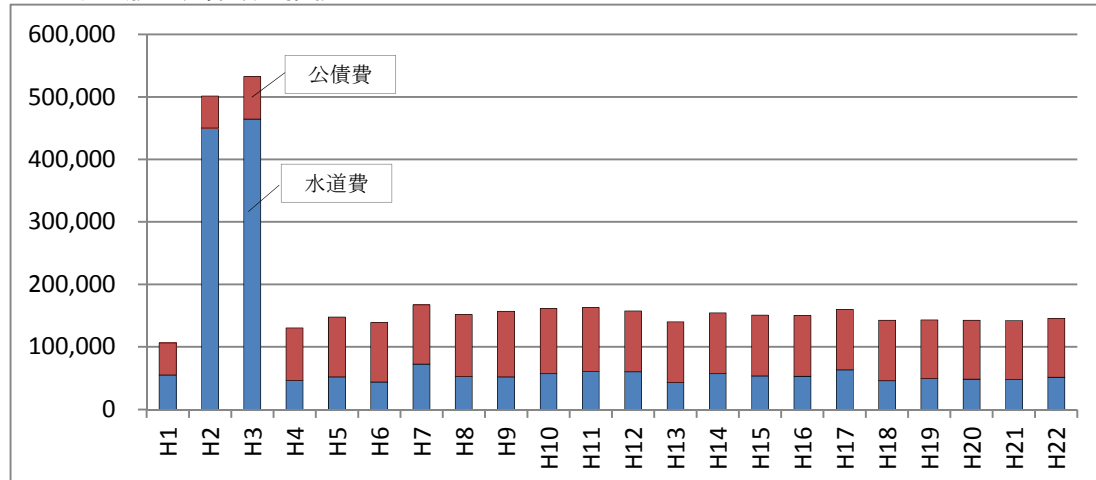


図17 水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 診療所

平成22年度の歳入決算額は7,515万2,590円で前年比で5.9%の減となり、歳出決算額は6,721万595円で前年比で9.5%の減となりました。

【主要な施策】

- ①診療所、保健センター等看板設置工事(594千円) P213
- ②医療機器更新 P213
 - デジタル画像診断システム一式借上事業(307千円)
 - 自動血球計数装置借上事業(202千円)
- ③待合室給茶機設置事業(126千円) P213

診療患者数の推移

(単位:人、円)

区 分	H22	H21	H20	H19	H18
総(延)患者数	5,008	4,537	4,375	4,657	4,838
診療実日数	232	232	229	234	234
1日平均患者数	22	20	19	20	21
1日当たり診療収入	205,152	181,211	157,004	156,444	154,876

表26 診療所歳入決算額の前年度比較

(単位:円、%)

	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 診療収入	47,347,622	63.0	41,784,060	52.3	5,563,562	13.3
2 材料及び手数料	247,590	0.3	256,940	0.3	△9,350	△3.6
3 繰入金	21,927,000	29.2	34,831,000	43.6	△12,904,000	△37.0
4 繰越金	5,629,853	7.5	3,001,092	3.8	2,628,761	87.6
5 諸収入	525	0.0	445	0.0	80	18.0
歳入合計	75,152,590	100.0	79,873,537	100.0	△4,720,947	△5.9

表27 診療所歳出決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	45,763,764	68.1	56,035,109	75.5	△10,271,345	△18.3
2 医療費	21,446,831	31.9	18,208,575	24.5	3,238,256	17.8
歳出合計	67,210,595	100.0	74,243,684	100.0	△7,033,089	△9.5

図18 診療所歳入決算額の構成比

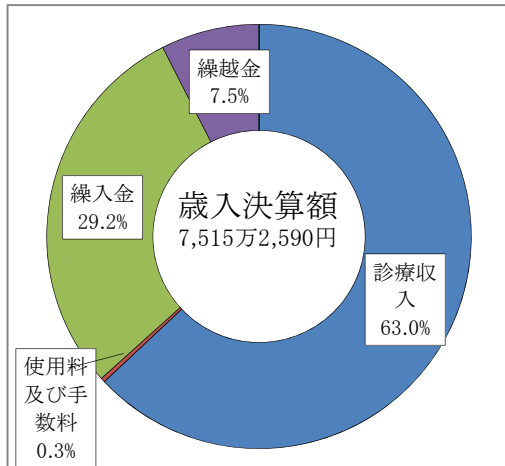


図19 診療所歳出決算額の構成比

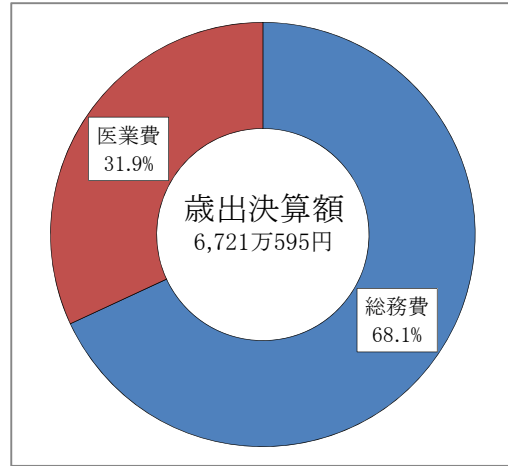


図20 診療所歳入決算額の推移

(単位:千円)

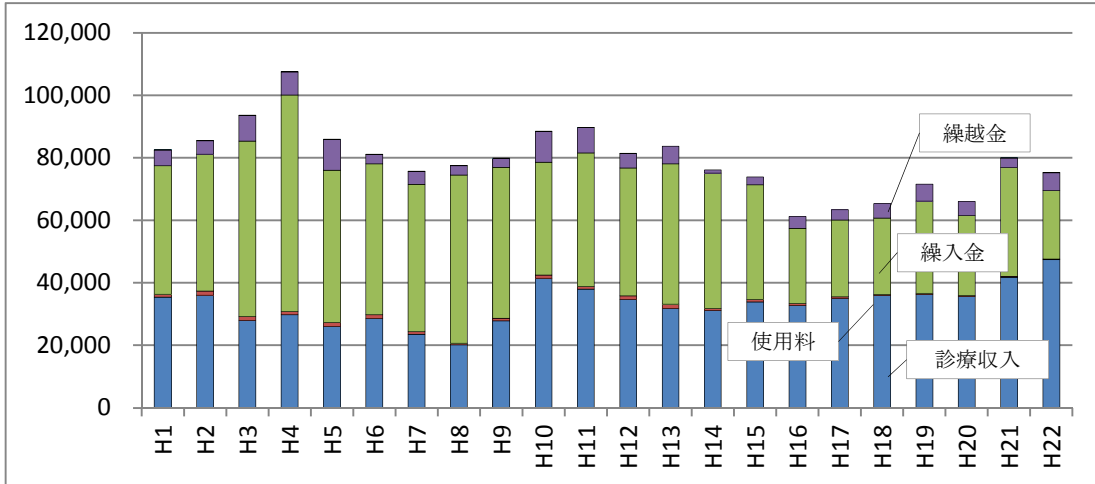
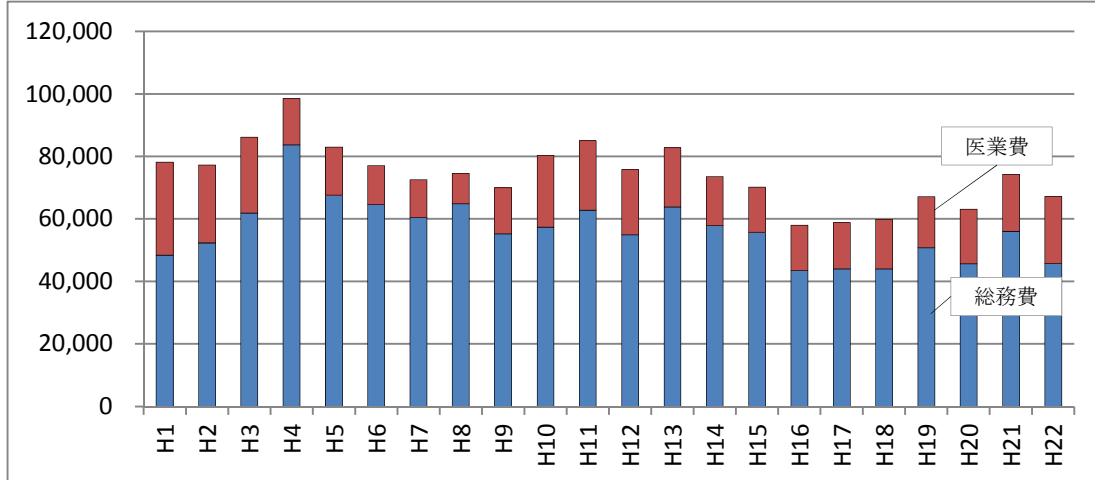


図21 診療所歳出決算額の推移

(単位:千円)



3 国民健康保険事業

平成22年度の歳入決算額は7億2,115万2,587円で前年比で1.9%の減となり、歳出決算額は6億8,979万1,132円で前年比で2.3%の減となりました。

主な業務は保険給付費の支払事務ですが、それ以外にも保健事業の充実や特定健診等の推進など予防医療にも取り組んでおります。

【主要な施策】

(1) 保健事業の充実

P247

健康づくりや予防指導などの実践及び国保事業や健康の啓発をとおして、健康の増進と健康に対する意識の向上に努めました。

①歯の健康キャンペーン(98千円)

幼稚園(6/11)、小学校(6/9)、中学校(11/4)で実施

②健康づくりウォーキングの実施(28千円)

・鳥海(7/2(金)、参加者42人)

・森吉(10/26(火)、参加者45人)

(スポーレ大瀧と共同開催)

③国保概要パンフレット配布(750部)(79千円)

保険証の更新時(10月1日更新)に配布

高齢受給者証の更新時(8月1日、4月1日)に配布

④男性のための健康づくり教室(メタボ改善)(135千円)

⑤国保健康カレンダーの配布(415千円)

⑥医療費通知(毎月実施)(348千円)

⑦無償病世帯の表彰(10世帯)(67千円)

(2)特定健康診査・特定保健指導の推進

P245

「特定健康診査等実施計画」に基づき、特定健康診査・特定保健指導を実施し、生活習慣を改善し、被保険者の健康の保持増進を図るよう努めました。

①特定健康診査(768名)、特定保健指導(6名)(6,400千円)

《参考》給付費の支出実績

No.	名 称	件 数	給付額
1	一般被保険者療養給付費	30,762件	375,210千円
2	退職被保険者療養給付費	163件	4,507千円
3	一般被保険者療養費	574件	3,399千円
4	退職被保険者療養費	0件	0千円
5	一般被保険者高額療養費	428件	30,487千円
6	退職被保険者高額療養費	7件	418千円
7	出産育児一時金	14件	5,510千円
8	葬 祭 費	6件	420千円

(3) 国保税の収入状況

P219

表28 国保税収入の前年比較 (単位:円、%)

	平成22年度	平成21年度	増減額
調 定 額	297,836,086	294,510,254	3,325,832
収 入 済 額	293,407,836	289,108,068	4,299,768
徴 収 率	98.51	98.17	0.34

図22 国保税の推移

(単位:円)

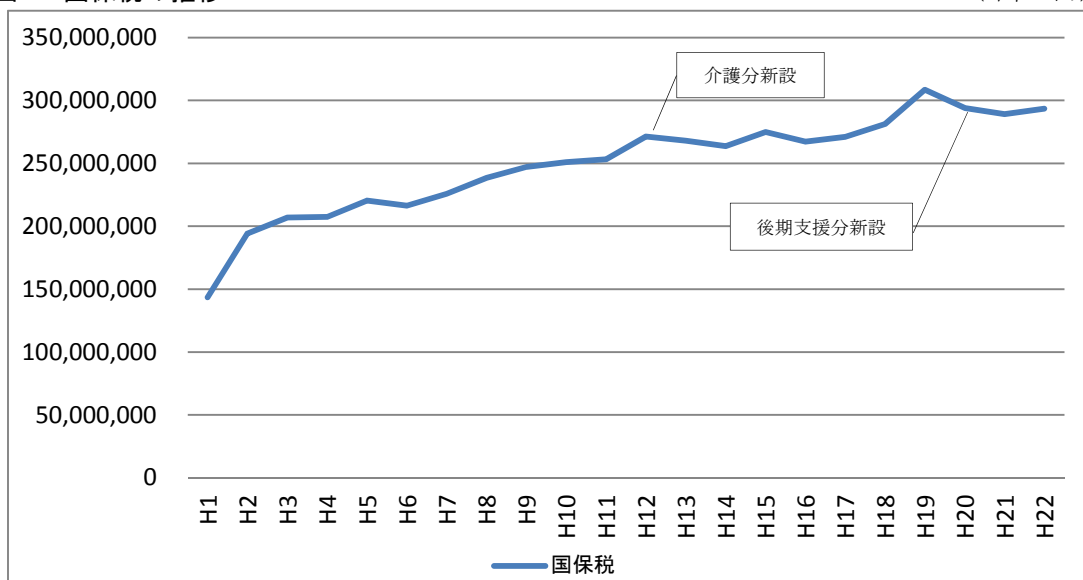


表29 国保歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 国民健康保険税	293,407,836	40.7	289,108,068	39.3	4,299,768	1.5
2 使用料及び手数料	6,600	0.0	9,300	0.0	△2,700	△29.0
3 国庫支出金	174,109,710	24.1	159,583,848	21.7	14,525,862	9.1
4 療養給付費交付金	4,838,113	0.7	6,743,558	0.9	△1,905,445	△28.3
5 前期高齢者交付金	52,758,731	7.3	53,321,261	7.3	△562,530	△1.1
6 県支出金	36,574,265	5.1	70,000,619	9.5	△33,426,354	△47.8
7 共同事業交付金	89,908,506	12.5	67,105,827	9.1	22,802,679	34.0
8 財産収入	127,493	0.0	236,109	0.0	△108,616	△46.0
9 繰入金	37,981,949	5.3	25,379,312	3.5	12,602,637	49.7
10 繰越金	28,612,446	4.0	62,942,331	8.6	△34,329,885	△54.5
11 諸収入	2,826,938	0.4	338,924	0.0	2,488,014	734.1
歳入合計	721,152,587	100.0	734,769,157	100.0	△13,616,570	△1.9

表30 国保歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	6,277,689	0.9	3,392,626	0.5	2,885,063	85.0
2 保険給付費	422,861,176	61.3	376,124,406	53.3	46,736,770	12.4
3 後期高齢者支援金等	90,587,335	13.1	96,961,165	13.7	△6,373,830	△6.6
4 前期高齢者納付金等	156,724	0.0	275,698	0.0	△118,974	△43.2
5 老人保健拠出金	5,365	0.0	10,540,091	1.5	△10,534,726	△99.9
6 介護納付金	39,512,636	5.7	37,059,753	5.2	2,452,883	6.6
7 共同事業拠出金	117,425,892	17.0	120,711,439	17.1	△3,285,547	△2.7
8 保健事業費	7,567,061	1.1	7,539,064	1.1	27,997	0.4
9 積立金	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	---
11 諸支出金	4,397,254	0.6	52,552,469	7.4	△48,155,215	△91.6
歳出合計	689,791,132	100.0	706,156,711	100.0	△16,365,579	△2.3

図23 国保歳入決算額の構成比

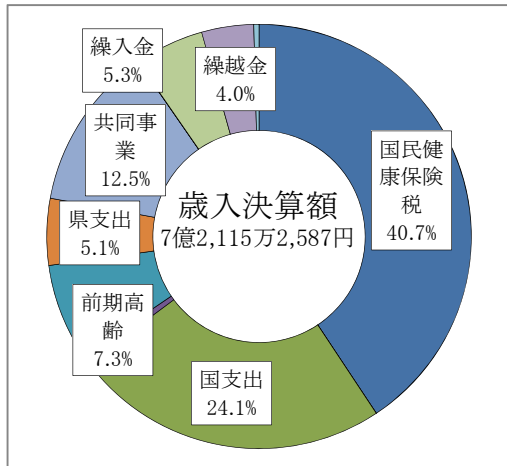


図24 国保歳出決算額の構成比

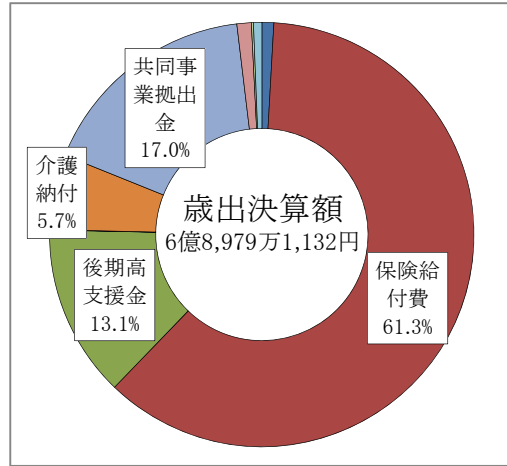


図25 国保歳入決算額の推移

(単位:千円)

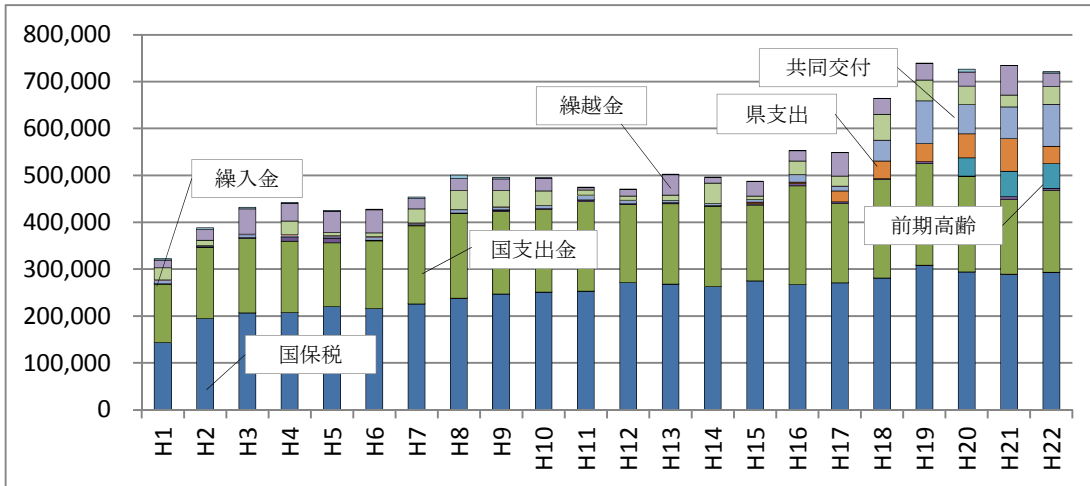
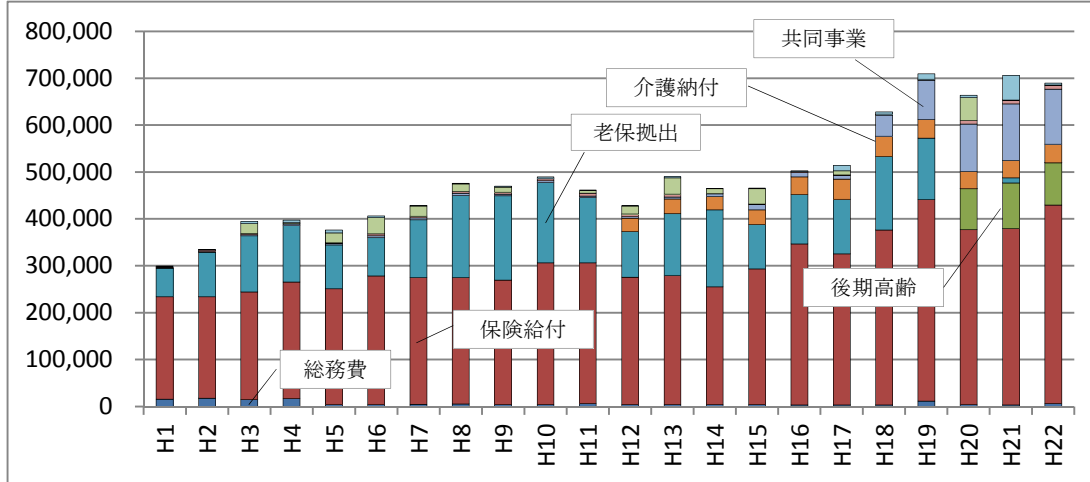


図26 国保歳出決算額の推移

(単位:千円)



4 公共下水道事業

平成22年度の歳入決算額は1億3,658万690円で前年比で7.7%の減となり、歳出決算額は1億3,294万1,479円で前年比で7.0%の減となりました。

主に下水道施設の適正な維持管理及び施設整備(不明水対策)に努めております。

【主要な施策】

①不明水対策事業(人孔蓋改修)(14,716千円)	P265
②下水道管路施設清掃委託料(5,439千円)	P265
③下水道施設管理業務委託料(3,856千円)	P265
④水質検査委託料(840千円)	P265
⑤特定環境保全公共下水道事業変更認可設計委託料(2,100千円)	P265
⑥秋田湾・雄物川流域下水道事業費負担金(3,097千円)	P263
⑦秋田湾・雄物川流域下水道処維持管理負担金(38,239千円)	P263
⑧秋田湾・雄物川流域下水道汚泥焼却負担金(5,911千円)	P263

表31 下水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	99,541,596	72.9	100,421,259	67.8	△879,663	△0.9
2 国庫支出金	5,500,000	4.0	8,200,000	5.5	△2,700,000	△32.9
3 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	---
4 繰入金	14,625,000	10.7	18,525,000	12.5	△3,900,000	△21.1
5 繰越金	5,114,094	3.7	4,006,805	2.7	1,107,289	27.6
6 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
7 村債	11,800,000	8.6	16,900,000	11.4	△5,100,000	△30.2
歳入合計	136,580,690	100.0	148,053,064	100.0	△11,472,374	△7.7

表32 下水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 公共下水道費	90,108,270	67.8	103,118,779	72.1	△13,010,509	△12.6
2 公債費	42,833,209	32.2	39,820,191	27.9	3,013,018	7.6
歳出合計	132,941,479	100.0	142,938,970	100.0	△9,997,491	△7.0

図27 下水道歳入決算額の構成比

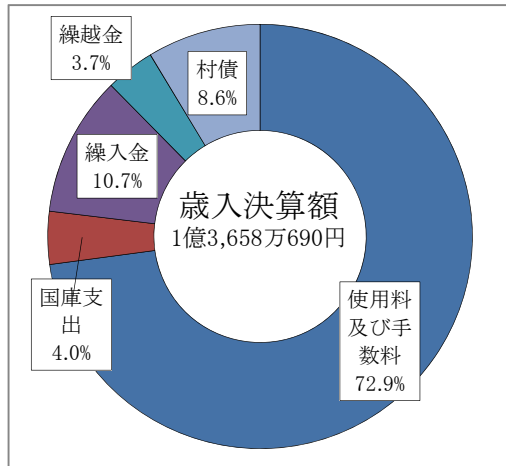


図28 下水道歳出決算額の構成比

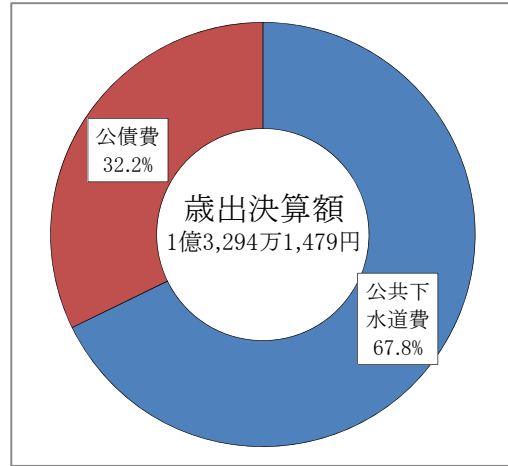


図29 下水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

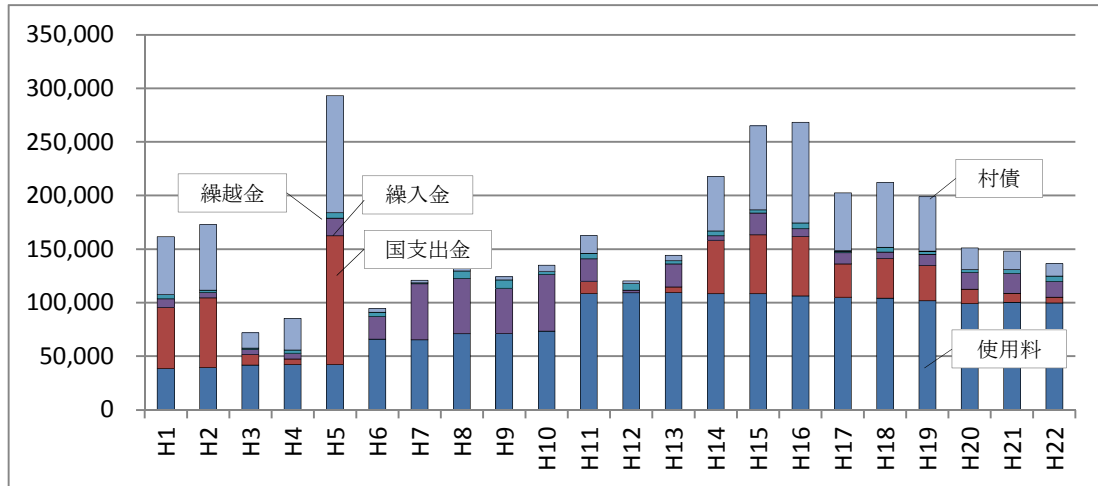
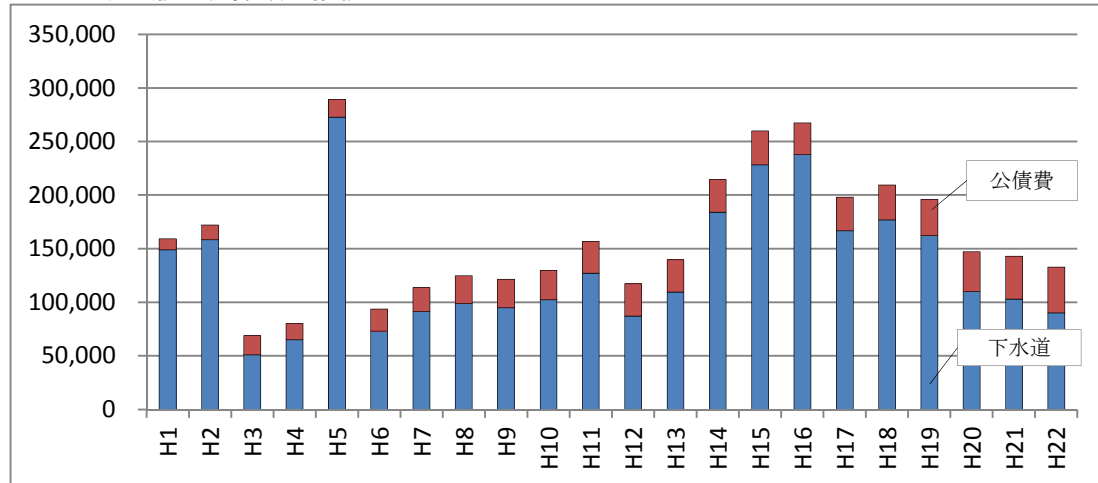


図30 下水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



5 老人保健（医療）

平成22年度の歳入決算額は1,592万9,194円で前年比で27.5%の減となり、歳出決算額は1,592万9,194円で前年比で163.1%の増となりました。

平成20年度から後期高齢者医療特別会計が開始されたことに伴い、業務量は大幅に減少しており、22年度は過年度分の返還金及び一般会計への繰出金を支出するのみでした。

なお、この特別会計は平成22年度で事業を終了しました。

【主要な施策】

- | | |
|-------------------|------|
| ①過年度交付金等返納金(21千円) | P281 |
| ②繰出金(15,908千円) | P281 |

表33 老保歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 支払基金交付金	0	0.0	4,733	0.0	△4,733	---
2 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	---
3 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	---
4 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	---
5 繰越金	15,929,194	100.0	21,956,204	99.9	△6,027,010	△27.5
6 諸収入	0	0.0	22,400	0.1	△22,400	---
歳入合計	15,929,194	100.0	21,983,337	100.0	△6,054,143	△27.5

表34 老保歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 医療諸費	0	0.0	0	0.0	0	---
2 諸支出金	15,929,194	100.0	6,054,143	100.0	9,875,051	163.1
歳出合計	15,929,194	100.0	6,054,143	100.0	9,875,051	163.1

図31 老保歳入決算額の構成比

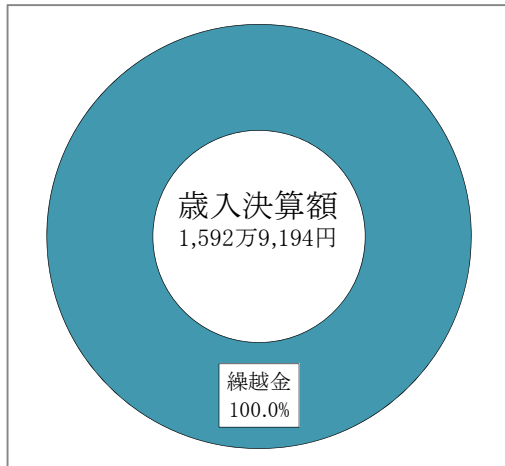


図32 老保歳出決算額の構成比

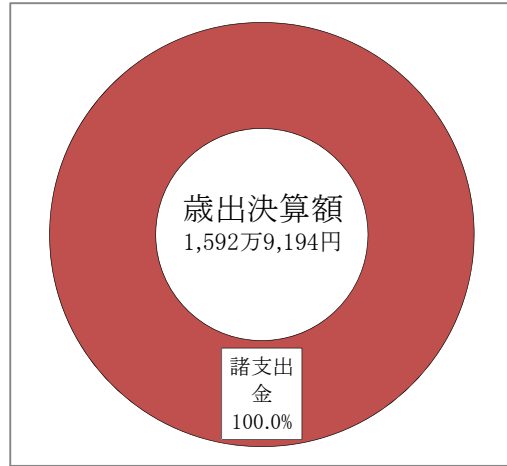


図33 老保歳入決算額の推移

(単位:千円)

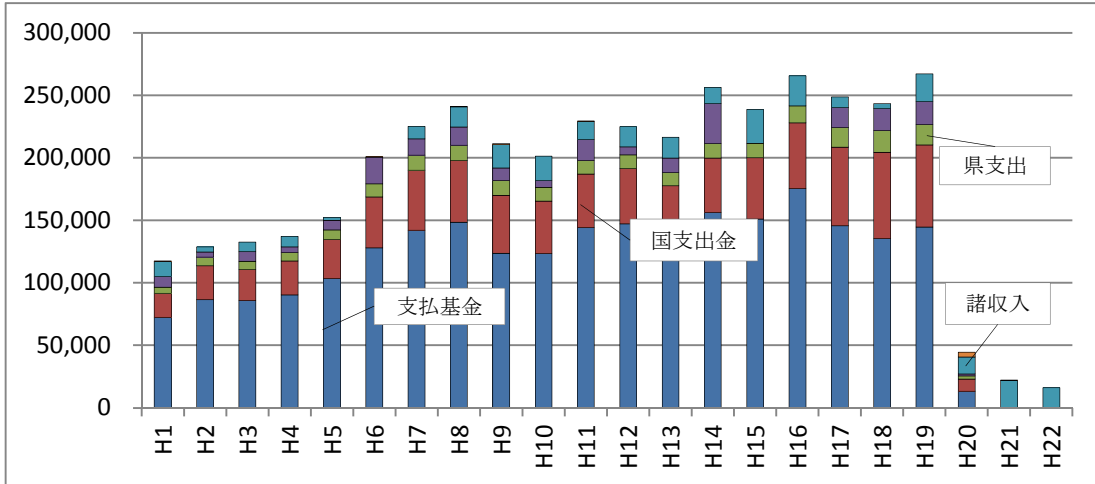
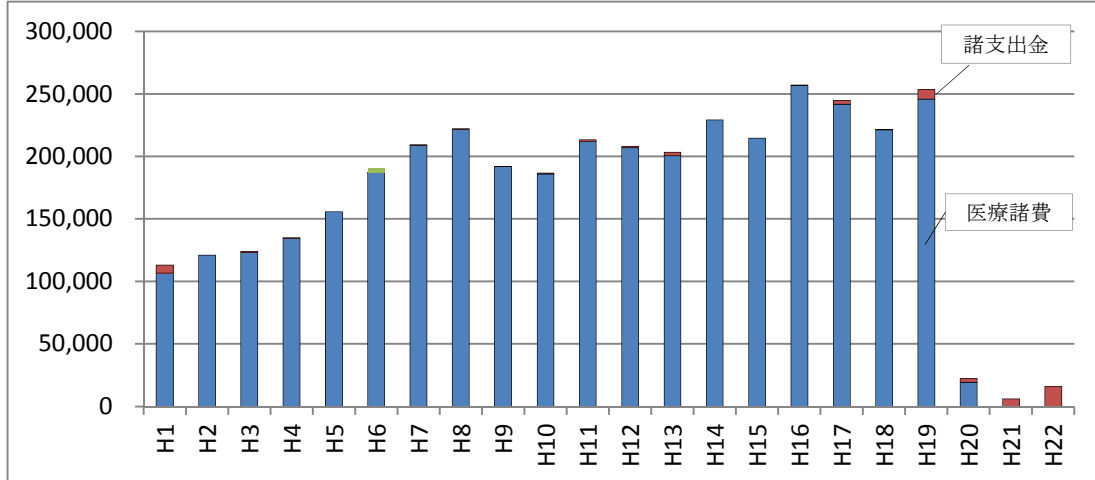


図34 老保歳出決算額の推移

(単位:千円)



6 介護保険事業

平成22年度の歳入決算額は2億 1,138万41円で前年比で2.4%の増となり、歳出決算額は2億847万1,627円で前年比で4.9%の増となりました。

主に介護保険事業の給付事務のほか介護予防や包括支援センターの運営等を実施しております。

【主要な施策】

- ①居宅介護支援センター補助金(3,993千円) P81
- ②地域包括支援センター運営事業(6,865千円) P307
- ③地域包括支援センター運営協議会委員報償費(28千円) P299
- ④地域支援事業(3,338千円) P303

《介護予防事業》

P303

介護予防事業については、地域包括支援センター、保健センターと連携し事業を実施しました。

○介護予防事業

事業名	回数	参加者数 (延)	場所
健康相談	24	318	ふれあい健康館 (※栄養改善教室 は、村民センターで 実施)
健康体操	24	290	
転倒予防教室「元気！はつらつ教室」	38	813	
介護予防教室「いきいき元気の集い」	12	186	
口腔ケア教室	1	16	
栄養改善教室	2	9	
老人クラブ対象介護予防教室	3	128	
特定高齢者口腔機能向上教室	6	34	

○地域ボランティア団体が介護予防事業を実施することへの支援

事業名	回数	参加者数 (延)	場所
地域の茶の間(ゆずり葉グループ)	3	33	村民センター分館

《包括的支援事業》

P303

○介護予防ケアマネジメント事業

要支援者の予防支援計画作成者（延べ188人）

○相談事業（延べ210件）

○高齢者虐待防止ネットワーク会議の開催

《任意事業》

P305

○家族介護支援事業

事業名	回数	参加者数	場所
家族介護者教室	1	8	ふれあい健康館

○認知症サポーター養成講座

事業名	回数	参加者数	場所
認知症サポーター養成講座	5	95	ふれあい健康館

《その他》

P297

要支援・要介護認定調査（延べ66件）

表35 介護保険歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 保険料	49,111,155	23.2	47,174,858	22.9	1,936,297	4.1
2 使用料及び手数料	3,150	0.0	4,950	0.0	△1,800	△36.4
3 国庫支出金	32,509,150	15.4	30,748,250	14.9	1,760,900	5.7
4 支払基金交付金	55,345,562	26.2	50,286,598	24.4	5,058,964	10.1
5 県支出金	29,872,075	14.1	27,680,125	13.4	2,191,950	7.9
6 繰入金	36,919,043	17.5	35,916,879	17.4	1,002,164	2.8
7 繰越金	7,608,853	3.6	14,576,627	7.1	△6,967,774	△47.8
8 諸収入	0	0.0	23,409	0.0	△23,409	---
9 財産収入	11,053	0.0	0	0.0	11,053	---
歳入合計	211,380,041	100.0	206,411,696	100.0	4,968,345	2.4

表36 介護保険歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	5,150,231	2.5	7,187,852	3.6	△2,037,621	△28.3
2 保険給付費	184,172,035	88.3	165,839,751	83.4	18,332,284	11.1
3 地域支援事業費	3,337,686	1.6	3,459,864	1.7	△122,178	△3.5
4 地域包括支援センター費	6,864,410	3.3	8,076,419	4.1	△1,212,009	△15.0
5 諸支出金	2,988,269	1.4	2,585,957	1.3	402,312	15.6
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
7 積立金	5,958,996	2.9	11,653,000	5.9	△5,694,004	△48.9
歳出合計	208,471,627	100.0	198,802,843	100.0	9,668,784	4.9

図35 介護保険歳入決算額の構成比

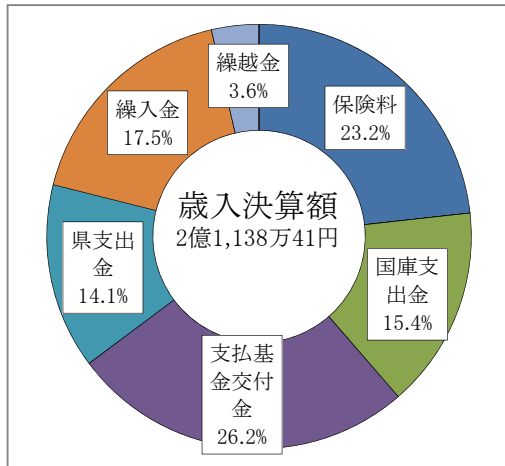


図36 介護保険歳出決算額の構成比

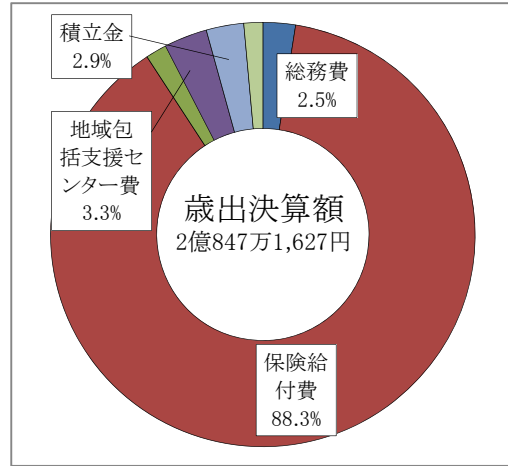


図37 介護保険歳入決算額の推移

(単位:千円)

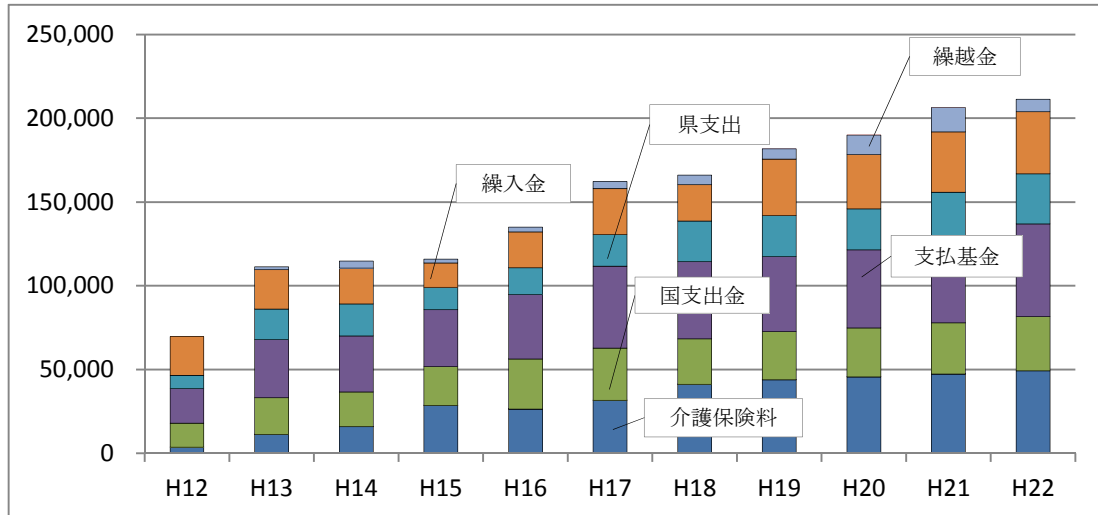
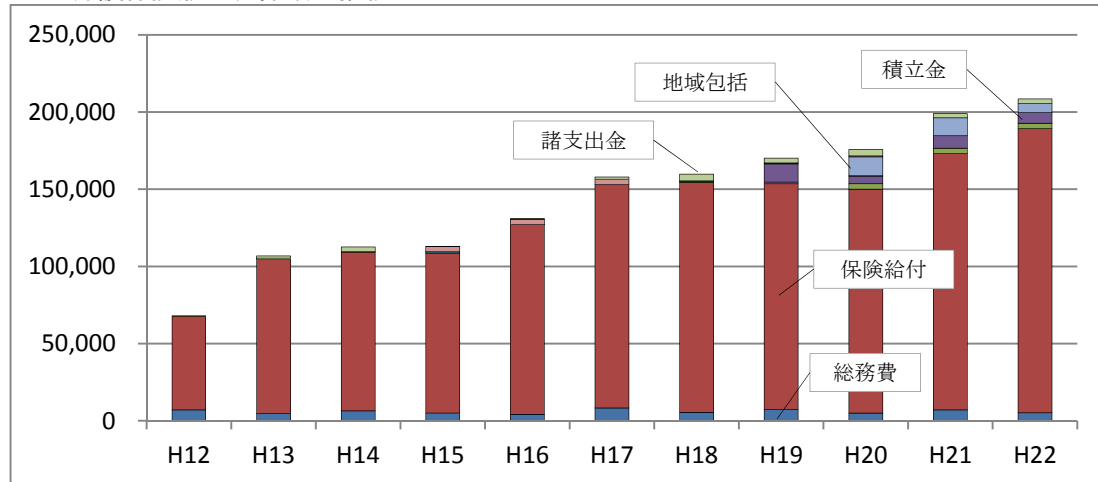


図38 介護保険歳出決算額の推移

(単位:千円)



7 介護サービス事業

平成22年度の歳入決算額は2億6,943万3,685円で前年比で2.0%の増となり、歳出決算額は2億5,884万392円で前年比で9.7%の増となりました。

ひだまり苑での介護サービスの提供に関する業務を実施しております。

【主要な施策】

- ①特別養護老人ホーム(ひだまり苑)指定管理料(179,496千円) P325
- ②通所介護施設(デイサービス)指定管理料(22,005千円) P325
- ③ひだまり苑備品整備(地デジテレビ他)(1,359千円) P325

施設の平均利用状況 (単位:人)

施設名称	定員	入居及び利用者数			
		H22	H21	H20	H19
ひだまり苑(特養)	50	48	46	45	48
デイサービス	20	11	13	11	12
ショートステイ	10	8	9	9	9
ケアハウス	17	15	14	15	16

表37 介護サービス歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 サービス収入	234,614,078	87.1	228,841,874	86.7	5,772,204	2.5
2 財産収入	10,000	0.0	40,000	0.0	△30,000	△75.0
3 繰入金	6,611,000	2.5	15,943,000	6.0	△9,332,000	△58.5
4 繰越金	28,198,607	10.5	19,222,103	7.3	8,976,504	46.7
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	269,433,685	100.0	264,046,977	100.0	5,386,708	2.0

表38 介護サービス歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	24,097,881	9.3	20,542,992	8.7	3,554,889	17.3
2 サービス事業費	206,563,478	79.8	187,183,325	79.4	19,380,153	10.4
3 積立金	0	0.0	0	0.0	0	---
4 公債費	27,372,233	10.6	27,372,233	11.6	0	0.0
5 諸支出金	806,800	0.3	749,820	0.3	56,980	7.6
歳出合計	258,840,392	100.0	235,848,370	100.0	22,992,022	9.7

図39 介護サービス歳入決算額の構成比

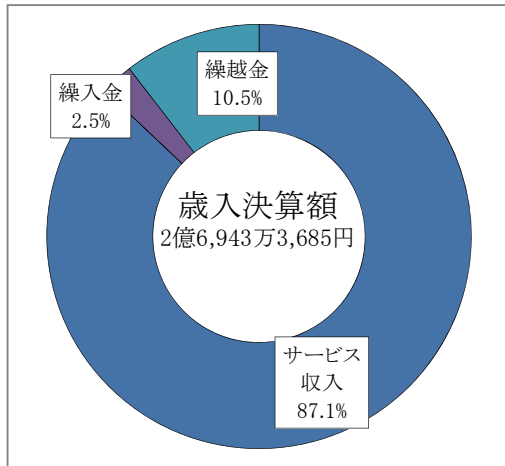


図40 介護サービス歳出決算額の構成比

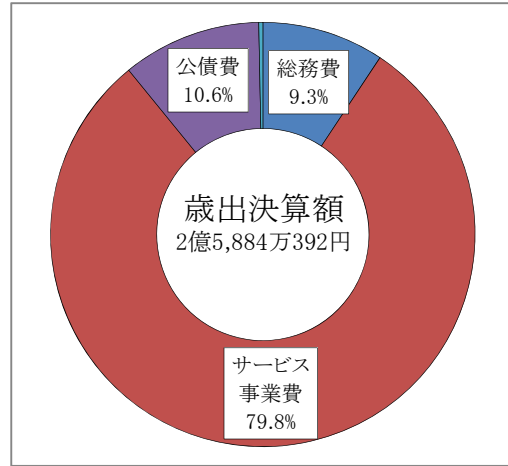


図41 介護サービス歳入決算額の推移

(単位:千円)

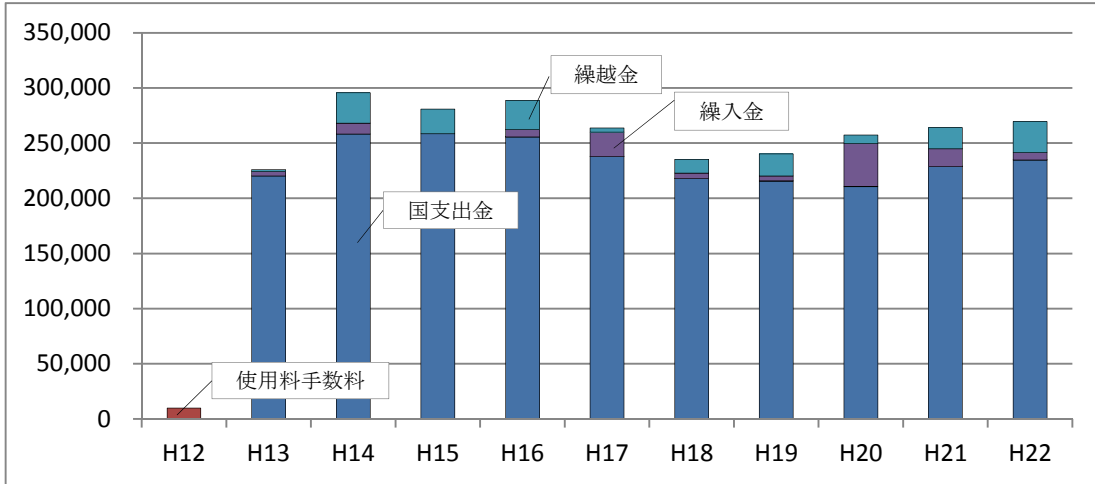
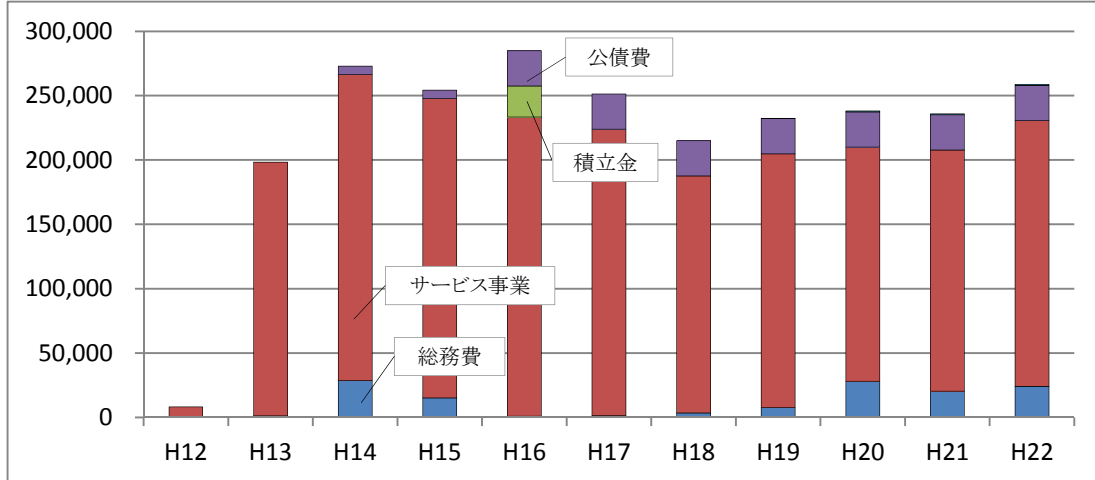


図42 介護サービス歳出決算額の推移

(単位:千円)



8 後期高齢者医療

平成22年度の歳入決算額は3,608万2,275円で前年比で12.9%の増となり、歳出決算額も同額の3,608万2,275円で前年比で12.9%の増となりました。

主に後期高齢者医療制度に係る、保険料の徴収、各種給付の申請に関する業務を実施しております。

後期高齢者医療制度被保険者数の推移

	22年度	21年度	20年度
全体数	378人	363人	343人
うち75歳未満	8人	10人	10人

表39 後期高齢者医療歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	31,291,400	86.7	27,234,600	85.2	4,056,800	14.9
2 使用料及び手数料	3,600	0.0	1,950	0.0	1,650	84.6
3 繰入金	4,787,275	13.3	4,651,598	14.6	135,677	2.9
4 繰越金	0	0.0	75,650	0.2	△75,650	---
5 諸収入	0	0.0	3,200	0.0	△3,200	---
歳入合計	36,082,275	100.0	31,966,998	100.0	4,115,277	12.9

表40 後期高齢者医療歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	174,291	0.5	250,744	0.8	△76,453	△30.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	35,907,984	99.5	31,713,054	99.2	4,194,930	13.2
3 諸支出金	0	0.0	3,200	0.0	△3,200	---
歳出合計	36,082,275	100.0	31,966,998	100.0	4,115,277	12.9

図43 後期高齢者歳入決算額の構成比

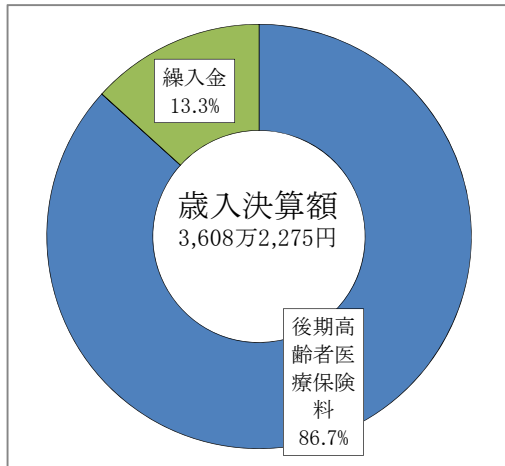


図44 後期高齢者歳出決算額の構成比

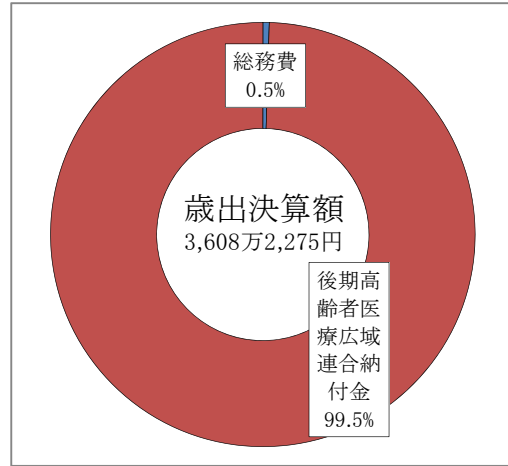


図45 後期高齢者歳入決算額の推移

(単位:千円)

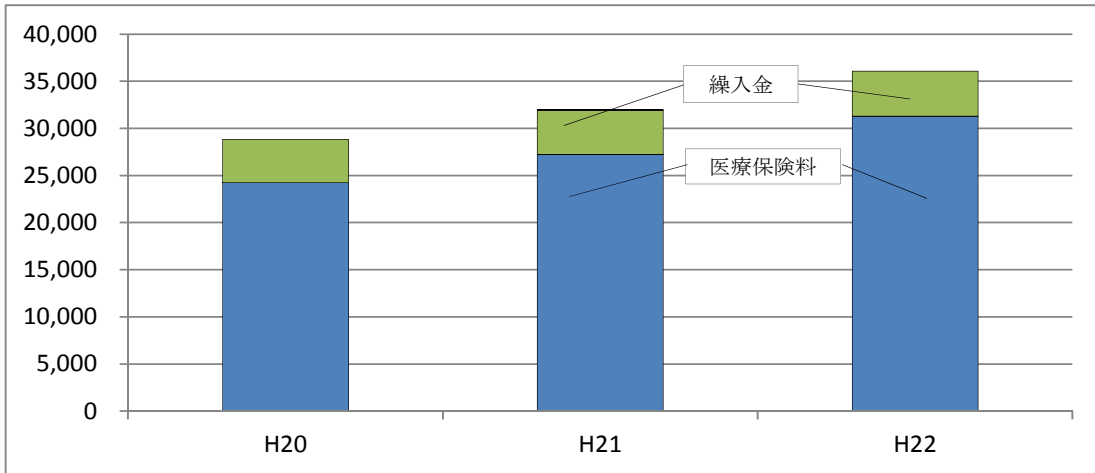
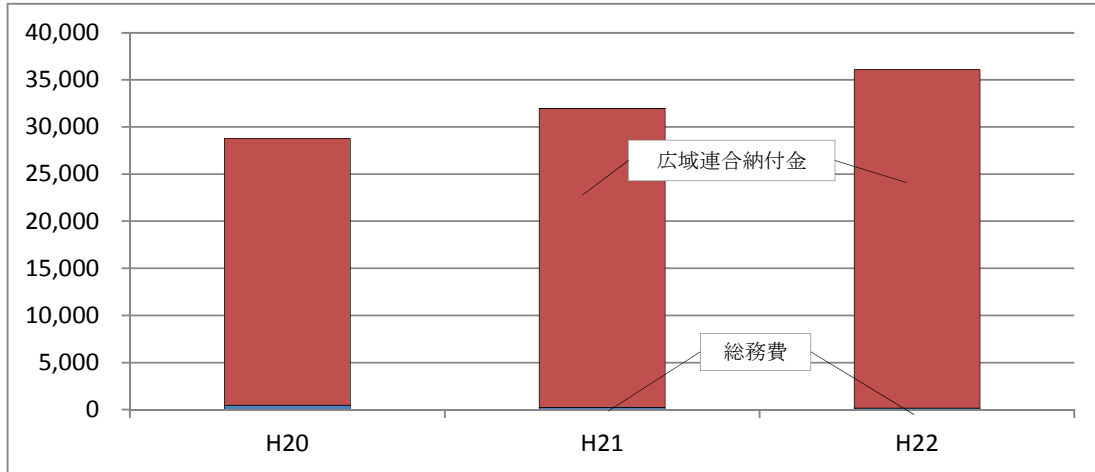


図46 後期高齢者歳出決算額の推移

(単位:千円)



IV 付属資料

1 人件費

表41 給与等の内訳

	人数	給料	職 員 手							
			扶養	管理職	通勤	住居	期末	勤勉	寒冷地	
一般会計	議 会 費	1	4,680		281		133	1,128	622	51
	一 般 管 理 費	12	49,693	842	943	402	697	12,177	4,367	707
	特 別 職	2	14,484					4,025		126
	一 般 職	10	35,209	842	943	402	697	8,152	4,367	581
	税 務 総 務 費	4	13,859	234	390	357	120	3,158	1,703	176
	県知事選挙費									
	土改総代選挙費									
	衆議院選挙費									
	社会福祉総務費	12	38,004	1,024	665	1,005	644	8,397	4,493	681
	保 育 園 費	4	15,495	216		291		3,590	1,952	197
	保健センター費	2	9,176	78		156		2,087	1,143	74
	農業委員会費	1	4,684	78	281	107		1,147	624	89
	農 業 総 務 費	6	19,380	1,069	388	242	716	4,573	2,386	383
	商 工 総 務 費	1	4,479			107		1,033	570	37
	土 木 総 務 費	1	3,944	390			146	999	500	89
	教育事務局費	5	20,085	691	396	78		4,855	1,608	323
	教 育 長	1	6,348					1,764		51
	一 般 職	4	13,737	691	396	78		3,091	1,608	272
	教育研究所費									
	小 学 校 費									
	中 学 校 費									
	幼 稚 園 費	2	8,843	156		214		2,072	1,125	74
	社会教育総務費	3	11,278	603		253	300	2,679	1,403	215
	干拓博物館費									
	保健体育総務費	2	6,700			136		1,501	825	74
	体 育 施 設 費									
	学 校 給 食 費									
小 計	56	210,300	5,381	3,344	3,348	2,756	49,396	23,321	3,170	
特別会計	診 療 所 費	3	15,979	231	397	329	189	3,782	2,058	163
	水 道 費									
	公共下水道費	1	2,525	234				583	291	89
	小 計	4	18,504	465	397	329	189	4,365	2,349	252
合 計	60	228,804	5,846	3,741	3,677	2,945	53,761	25,670	3,422	
一人当たり平均		3,649	103	66	65	52	842	450	57	

(注1) 対象者は特別職、一般職員及び臨時職員です。議員報酬、各委員報酬及びALT給料は

(注2) 負担金は一括管理のため、全員分を総務管理費に入れています。

(単位:千円、人)

当 等						共済費	負担金	小計	臨職賃金		合 計
時間外	管特勤	初給調	児童	その他	計				人数	金額	
					2,215	1,539		8,434	1	1,790	10,224
2,266	200		3,226		25,827	15,321	55,897	146,738	2	3,722	150,460
					4,151	3,946	6,565	29,146			29,146
2,266	200		3,226		21,676	11,375	49,332	117,592	2	3,722	121,314
103					6,241	4,462		24,562	1	1,895	26,457
718	50				768			768		132	900
1,228					18,137	12,176		68,317	1	1,946	70,263
143					6,389	5,061		26,945	14	25,786	52,731
425					3,963	2,985		16,124	1	2,130	18,254
					2,326	1,544		8,554	1	2,156	10,710
2,004					11,761	6,289		37,430	1	1,871	39,301
952					2,699	1,432		8,610			8,610
63					2,187	1,301		7,432	1	1,829	9,261
232					8,183	6,161		34,429	1	1,959	36,388
					1,815	1,731		9,894			9,894
232					6,368	4,430		24,535	1	1,959	26,494
									2	4,419	4,419
									1	1,645	1,645
									1	1,879	1,879
195					3,836	2,890		15,569	5	9,920	25,489
687					6,140	3,672		21,090	1	1,751	22,841
									2	2,897	2,897
1,347					3,883	2,162		12,745			12,745
									1	2,115	2,115
									5	8,157	8,157
10,363	250		3,226		104,555	66,995	55,897	437,747	42	77,999	515,746
141		4,931			12,221	5,113	3,855	37,168			37,168
									1	2,785	2,785
275					1,472	803	622	5,422	1	2,156	7,578
416		4,931			13,693	5,916	4,477	42,590	2	4,941	47,531
10,779	250	4,931	3,226		118,248	72,911	60,374	480,337	44	82,940	563,277
189	4	87	57		1,972	1,180	944	7,745		1,885	

含めていません。なお、一人当たり平均の額は特別職(3人分)を除いて計算しています。

2 基金残高の状況

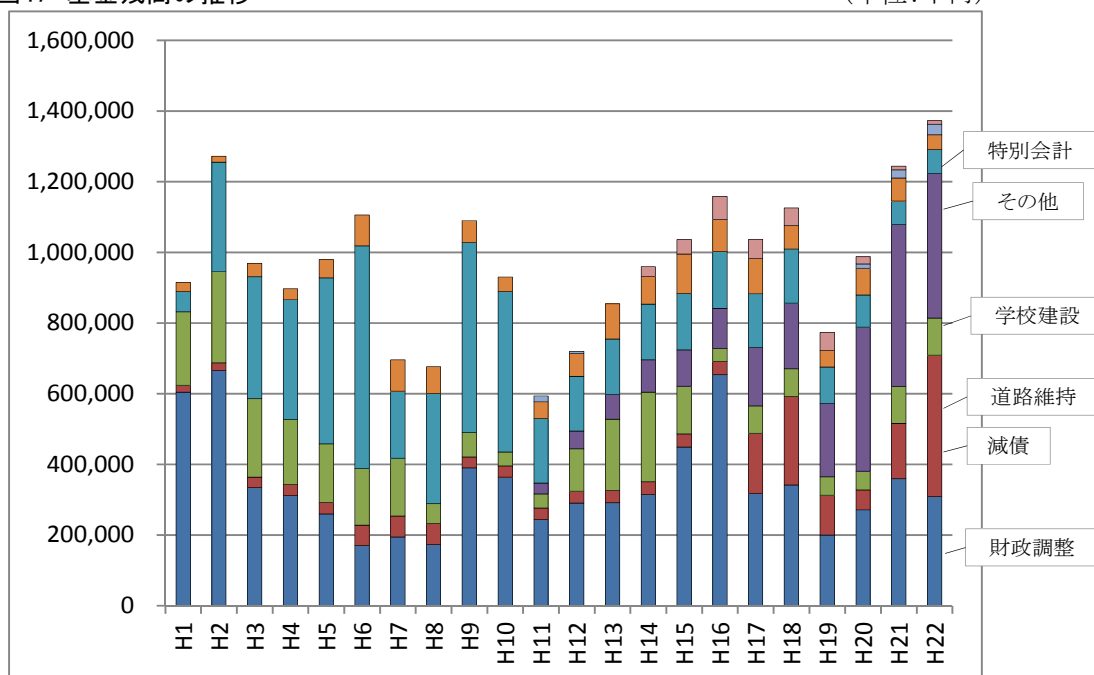
表42 22年度の基金取扱状況

(単位:千円)

基金名		21年度末 現在高	22年度 積立金	22年度 取崩額	22年度末 現在高	
一般 会 計	財政調整基金	359,000	1,000	51,000	309,000	
	減債基金	157,000	243,000	0	400,000	
	地域振興基金	29,000	1,000	0	30,000	
	道路維持管理基金	104,000	1,000	0	105,000	
	地域福祉基金	22,000	0	0	22,000	
	ふるさと水と土保全基金	6,000	0	0	6,000	
	小中学校建設整備基金	459,000	0	50,000	409,000	
	土地開発基金	6,000	0	0	6,000	
	世帯厚生資金貸付基金	3,000	0	0	3,000	
	ふるさと応援基金	0	120	0	120	
	観光振興資金	0	112,143	0	112,143	
小計		1,145,000	358,263	101,000	1,402,263	
特別 会 計	国保財政調整基金	65,000	1,000	23,000	43,000	
	介護 保険	介護給付費準備基金	21,653	5,958	0	27,611
		介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,773	1	0	1,774
		計	23,426	5,959	0	29,385
	ひだまり苑財政調整基金	10,000	0	0	10,000	
小計		98,426	6,959	23,000	82,385	
合計		1,243,426	365,222	124,000	1,484,648	

図47 基金残高の推移

(単位:千円)



3 資金収支の状況

各資金の四半期別の状況は、表43のとおりです。

資金不足による一時借入れは、平成22年度も実施しませんでした。

表43 資金収支の状況

(単位:千円)

区 分		第1四半期 22年4～6月	第2四半期 22年7～9月	第3四半期 22年10～12月	第4四半期 23年1～3月	出納整理期間 23年4～5月	合 計	
前 期 末 残 高 A		218,085	740,549	669,225	206,606	451,693		
収 入	歳 入	地 方 税	267,685	238,638	140,310	116,657	8,923	772,213
		地方交付税等	622,443	286,490	401,904	177,170	0	1,488,007
		国庫支出金等	12,273	31,060	173,300	317,380	53,756	587,769
		県支出金等	12,868	28,463	35,447	43,520	182,009	302,307
		地 方 債	0	0	0	281,100	439,000	720,100
		そ の 他	31,086	43,630	96,887	242,609	14,658	428,870
		小 計	946,355	628,326	847,848	1,178,436	698,346	4,299,311
	歳計現金貸付金回収金等							0
	一時借入金借入額		0					0
	収 入 合 計 B		946,355	628,326	847,848	1,178,436	698,346	4,299,311
支 出	歳 出	445,527	699,650	1,310,467	933,349	830,048	4,219,041	
	歳計現金貸付金等							0
	再計剰余金処分の積立金							0
	一時借入金返済額							0
	支 出 合 計 C		445,527	699,650	1,310,467	933,349	830,048	4,219,041
前年度又は 翌年度に 係る収支	収入 D	362,323				387,256		
	支出 E	340,687				263,747		
期 末 残 高 F=A+B-C+D-E		740,549	669,225	206,606	451,693	443,500		

(注)この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

4 村 債

表44 村債残高

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高 A	当 年 度 発 行 額 B	当 年 度 償 還 額			差 引 現在高 D=A+B-C	Dの借入先別内訳		
			元 金 C	利 子	計		政府資金	そ の 他	
一 般 会 社 計	一般公共事業債	293,622	95,300	36,175	3,242	39,417	352,747	263,148	89,599
	公営住宅建設 事業債	77,029		12,834	2,675	15,509	64,195	51,733	12,462
	災害復旧事業債	48,516		6,510	676	7,186	42,006	42,006	
	教育・福祉施設等 整備事業債		337,700				337,700		337,700
	一般単独事業債	545,007		63,164	13,471	76,635	481,843	13,043	468,800
	厚生福祉施設 整備事業債	370,266		31,905	7,069	38,974	338,361	338,361	
	減税補てん債	119,001		15,437	1,502	16,939	103,564	103,564	
	臨時税収補てん債	8,256		962	160	1,122	7,294	7,294	
	臨時財政対策債	1,039,382	187,100	49,493	13,393	62,886	1,176,989	997,550	179,439
	都道府県貸付金	341,408	100,000	15,385		15,385	426,023		426,023
小 計	2,842,487	720,100	231,865	42,188	274,053	3,330,722	1,816,699	1,514,023	
特 別 会 社 計	簡易水道事業債	608,498		60,458	33,613	94,071	548,040	608,498	△60,458
	公共下水道事業債	640,117	11,800	24,108	18,725	42,833	627,809	378,280	249,529
	介護サービス 事業債	275,082		23,063	4,309	27,372	252,019	275,082	△23,063
	小 計	1,523,697	11,800	107,629	56,647	164,276	1,427,868	1,261,860	166,008
総 合 計	4,366,184	731,900	339,494	98,835	438,329	4,758,590	3,078,559	1,680,031	

図48 一般会計村債残高の推移

(単位:千円)

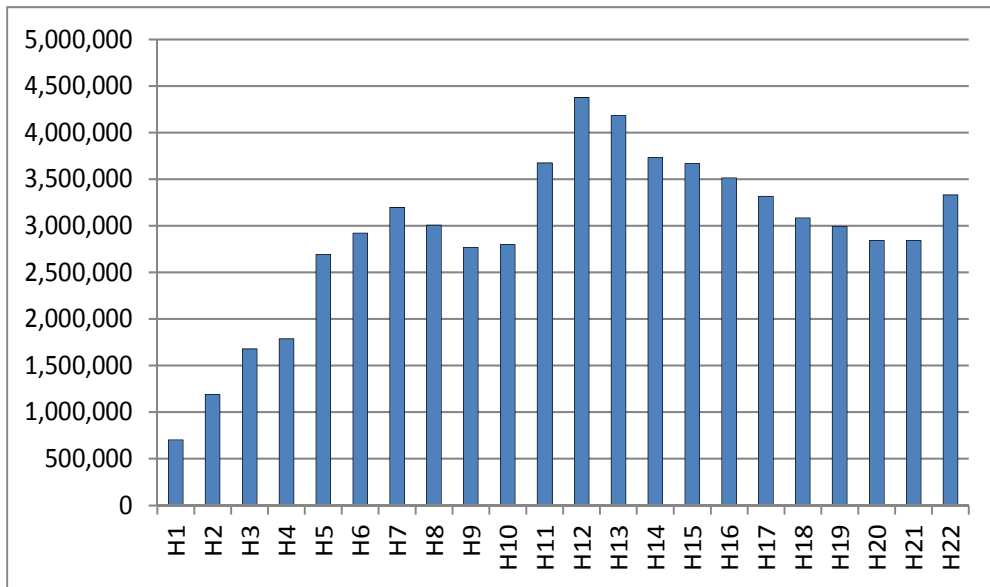
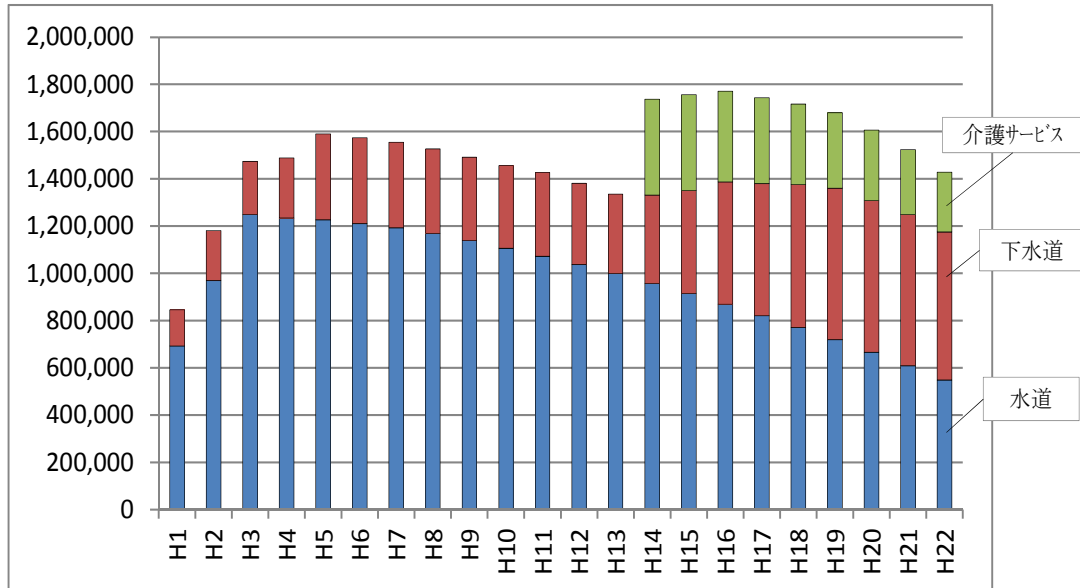


図49 特別会計村債残高の推移

(単位:千円)



5 債務負担行為

表45 一般会計 債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支出総額	左のうち 当年度 支出額
利	平成7年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成8年～34年	42,861	24,256	135
	平成12年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成13年～36年	67,047	26,195	1,073
子	教育資金利子補給費補助金	平成13年～30年	18,000	5,340	442
	平成13年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成14年～37年	15,270	9,989	380
補	平成14年農業あきた緊急サポート資金 利子補給費補助金	平成15年～23年	4,800	4,616	187
	平成14年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成15年～38年	57,188	26,565	469
給	平成15年総合融資制度資金等 利子補給費補助金	平成16年～24年	3,623	978	18
	平成15年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成16年～39年	224,548	27,208	1,047
に	平成16年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成17年～40年	45,930	5,631	185
	平成16年台風被害被災農家対策資金 利子補給費補助金	平成17年～22年	47,970	46,306	1,931
係	平成16年農業災害(県単) 利子補給費補助金	平成17年～22年	12,955	12,517	538
	平成17年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成18年～36年	3,523	2,655	162
る	平成17年中小企業振興資金 保証料補給金	平成18年～22年	165	153	1
	平成18年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成19年～42年	9,000	2,185	427
も	豪雪災害対策支援 利子補給費補助金	平成19年～22年	74	72	7
	平成19年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成20年～43年	48,578	1,047	332
の	平成20年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成21年～42年	21,497	4,073	1,973
	農家経営負担軽減支援事業費補助金	平成21年～24年	20,370	6,684	4,618
	平成21年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成22年～45年	15,685	1,302	1,302
	農家経営負担軽減支援事業費補助金 (平成21年度)	平成22年～25年	5,035	1,152	1,152
小 計			664,119	208,924	16,379

表45の続き

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
そ の 他 の も の	基幹水利施設補修事業 (秋田北部3地区)	平成20年～22年	45,990	40,435	4,000
	福祉ネットワークシステム導入事業 (平成18年度導入)	平成19年～23年	5,625	5,190	1,297
	O A 機器導入事業 (住基ネットワークシステム)	平成20年～24年	5,473	3,786	1,262
	財務会計システム更新事業	平成21年～25年	6,732	2,704	1,352
	公文書管理システム導入事業	平成21年～25年	1,824	532	266
	L G W A N 提供設備更新事業	平成21年～25年	3,658	630	315
小 計			69,302	53,277	8,492
合 計			733,421	262,201	24,871

表46 診療所特別会計 債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
医事会計システム借上	平成22年～26年	2,111	478	478
デジタル画像診断(X線診断)システム借上	平成22年～26年	4,000	307	307
自動血球計数装置借上	平成22年～26年	2,500	202	202
合 計		8,611	987	987

表47 介護保険事業特別会計 債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
O A 機器導入事業 (包括支援センタープリンター)	平成19年～22年	608	352	88

6 施設管理費の状況

表48 施設等管理費の実績

(単位:千円)

経費区分	施設管理費の内訳							
	賃金	需用費	役務費	委託料	委託料 (指定管理)	工事 請負費	その他	計
役場庁舎等	287	10,528	1,751	119,211		35,737	31,989	199,503
コミュニティ会館	40	417	89	21			45	612
ケアハウス					18,868			18,868
ふれあい健康館			156	3,264	14,317	118		17,855
村民センター	3,540	4,099	107	2,554		484	793	11,577
保育園	535	4,560	354	580				6,029
保健センター	137	1,132	184	528		1,414	79	3,474
公衆トイレ	420	804	27			1,103		2,354
リサイクル施設		1,027	13				137	1,177
産直センター湧の店		341	16	888	3,000	609	2,625	7,479
商店街アーケード	11	380	16	756		17,850		19,013
ソーラースポーツライン		2,777	237		3,412			6,426
ふるさと交流施設		1,140		3,591		10,296	20,039	35,066
温泉保養センター		4,475	132	6,725	38,862	9,581		59,775
土木総務費管理施設		5,985	19	214				6,218
南の池公園施設		22		2,604		1,942		4,568
村営住宅	640	2,788	307			1,680		5,415
ポンプ車、救助艇、 防災センター等		1,173	25				9	1,207
小学校	33	8,422	274	1,219			57	10,005
中学校	88	6,265	185	179		4,263	76	11,056
幼稚園	380	3,063	114	29		1,886		5,472
生涯学習バス		2,103	23				75	2,201
公民館	2,427	3,029	94	201				5,751
干拓博物館	1,617	8,781	174	3,179		21,015		34,766
体育施設等	3,919	8,015	572	3,477	4,230	6,332	485	27,030
給食施設		1,784		449				2,233
水道施設	4,818	9,576		2,425		13,687		30,506
診療所	227	2,056	33	766		593	533	4,208
下水道施設		4,914	14	12,050		12,856		29,834
老人福祉施設		1,209	313	533	206,563	160	1,418	210,196
計	19,119	100,865	5,229	165,443	289,252	141,606	58,360	779,874

(注1) 賃金は、草刈人夫、管理人夫、日直代行などで臨時職員賃金は含まれません。

(注2) 土木総務費管理施設には、街灯、草刈機械、トラクターが含まれます。

(注3) 体育施設等には、体育館、野球場、テニスコート、B&Gプール、多目的グラウンド、多目的広場、漕艇場管理棟、艇庫、水上スキー場、ラグビー場が含まれます。

V 平成23年度上半期の財政状況

1 補正状況

(1) 一般会計

平成23年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりです。

表49 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算	4,970,370千円	
6 月 補 正	55,717千円	
7 月 補 正	45,937千円	
9 月 補 正	88,908千円	
予 算 現 額	5,160,932千円	
前 年 度 繰 越 額	310,481千円	P9, 10参照
合 計	5,471,413千円	

表50 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
6月補正	経常(職員手当等)	5,600千円
	被災市町村視察受入事業	1,528千円
	介護サービス繰出金	3,991千円
	がん検診推進事業	405千円
	胃がん検診推進事業	428千円
	防災林地内除伐等事業	28,966千円
	観光誘客促進事業	5,400千円
	中央幹線排水路沿西線除草・除伐事業	4,729千円
	格納庫地内側溝清掃事業	4,670千円
	0千円	
7月補正	農山漁村活性化プロジェクト支援事業	45,937千円
		0千円
9月補正	公共施設太陽光発電導入事業	76,000千円
	経常	234千円
	健康管理システム改修事業	105千円
	チャレンジプラン推進事業	2,076千円
	農産物安全安心対策事業	1,838千円
	戦略作物生産拡大関連基盤整備事業	3,213千円
	農業者戸別所得補償制度推進事業	400千円
	停電対応力強化事業	4,942千円
	市町村交流レガッタ派遣事業	100千円

表51 歳入予算額の推移と款別内訳

(単位:千円、%)

款	当初予算	4月専決	6月補正	7月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 村 税	653,778					653,778		653,778	12.0%
2 地方譲与税	105,000					105,000		105,000	1.9%
3 利子割交付金	1,500					1,500		1,500	0.0%
4 配当割交付金	250					250		250	0.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	1					1		1	0.0%
6 地方消費税交付金	29,000					29,000		29,000	0.5%
7 自動車取得税交付金	13,700					13,700		13,700	0.3%
8 地方特例交付金	9,501					9,501		9,501	0.2%
9 地方交付税	1,206,692					1,206,692		1,206,692	22.1%
10 交通安全対策金	1,500					1,500		1,500	0.0%
11 分担金及び負担金	30,117					30,117		30,117	0.6%
12 使用料及び手数料	42,752					42,752		42,752	0.8%
13 国庫支出金	579,279		201	27,799	37,999	645,278	275,126	920,404	16.8%
14 県支出金	415,552		38,707		△ 991	453,268		453,268	8.3%
15 財産収入	5,803					5,803	2,570	8,373	0.2%
16 寄付金	2					2		2	0.0%
17 繰入金	685,370					685,370		685,370	12.5%
18 繰越金	10,000		4,365	18,138	51,900	84,403	26,585	110,988	2.0%
19 諸収入	56,573		12,444			69,017		69,017	1.3%
20 村債	1,124,000					1,124,000	6,200	1,130,200	20.7%
計	4,970,370	0	55,717	45,937	88,908	5,160,932	310,481	5,471,413	100.0%

表52 歳出予算額の推移と款別内訳

(単位:千円、%)

款	当初予算	4月専決	6月補正	7月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 議会費	78,318		118			78,436		78,436	1.4%
2 総務費	398,386		2,668		76,000	477,054	50	477,104	8.7%
3 民生費	520,411		4,697			525,108	575	525,683	9.6%
4 衛生費	204,069		3,104		189	207,362	1,029	208,391	3.8%
5 農林水産業費	750,085		29,729	45,937	7,527	833,278	246,500	1,079,778	19.7%
6 商工費	201,993		5,400			207,393	34,690	242,083	4.4%
7 土木費	409,772		10,737			420,509	13,503	434,012	7.9%
8 消防費	140,042				4,942	144,984	2,520	147,504	2.7%
9 教育費	1,540,851		△ 736		250	1,540,365	11,614	1,551,979	28.4%
10 災害復旧費	1					1		1	0.0%
11 公債費	716,442					716,442		716,442	13.1%
12 予備費	10,000					10,000		10,000	0.2%
計	4,970,370	0	55,717	45,937	88,908	5,160,932	310,481	5,471,413	100.0%

(2)特別会計

一般会計と同様、平成23年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりです。

表53 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算	1,565,745千円	
6 月 補 正	17,184千円	
7 月 補 正	0千円	
9 月 補 正	270千円	
予 算 現 額	1,583,199千円	
前 年 度 繰 越 額	49千円	P9参照
合 計	1,583,248千円	

表54 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
6月補正	汚水中継第3ポンプ場汚水中継ポンプ更新事業(下水道)	2,739千円
		0千円
7月補正		0千円
9月補正		0千円

表55 特別会計の歳入歳出予算額の推移

(単位:千円、%)

款	当初予算	4月専決	6月補正	7月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 水道事業	146,445					146,445		146,445	9.3%
2 診療所	66,861		1,152			68,013		68,013	4.3%
3 国保事業	716,170				23	716,193		716,193	45.2%
4 公共下水道	121,665		2,444			124,109	49	124,158	7.8%
5 介護保険	215,994		4		247	216,245		216,245	13.7%
6 介護サービス	262,795		13,584			276,379		276,379	17.5%
7 後期高齢者	35,815					35,815		35,815	2.3%
計	1,565,745	0	17,184	0	270	1,583,199	49	1,583,248	100.0%

2 執行の状況

平成23年度予算の執行状況にあたっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めており、9月30日現在の執行状況は下表のとおりです。

表56 一般会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 村 税	653,778	450,792	69.0%	1 議 会 費	78,436	44,034	56.1%
2 地 方 譲 与 税	105,000	30,975	29.5%	2 総 務 費	477,104	174,531	36.6%
3 利子割交付金	1,500	663	44.2%	3 民 生 費	525,683	209,882	39.9%
4 配当割交付金	250	170	68.0%	4 衛 生 費	208,391	93,689	45.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1	0	0.0%	5 農 林 水 産 業 費	1,079,778	104,181	9.6%
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	29,000	20,651	71.2%	6 商 工 費	242,083	101,073	41.8%
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	13,700	4,667	34.1%	7 土 木 費	434,012	128,106	29.5%
8 地方特例交付金	9,501	9,739	102.5%	8 消 防 費	147,504	77,034	52.2%
9 地 方 交 付 税	1,206,692	878,839	72.8%	9 教 育 費	1,551,979	192,305	12.4%
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500	751	50.1%	10 災 害 復 旧 費	1	0	0.0%
11 分 担 金 及 び 金 担 及 び 金	30,117	15,674	52.0%	11 公 債 費	716,442	591,414	82.5%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	42,752	20,949	49.0%	12 予 備 費	10,000	0	0.0%
13 国 庫 支 出 金	920,404	68,602	7.5%				
14 県 支 出 金	453,268	21,060	4.6%				
15 財 産 収 入	8,373	273	3.3%				
16 寄 付 金	2	1,000	50000.0%				
17 繰 入 金	685,370	550,000	80.2%				
18 繰 越 金	110,988	312,049	281.2%				
19 諸 収 入	69,017	1,912	2.8%				
20 村 債	1,130,200		0.0%				
計	5,471,413	2,388,766	43.7%	計	5,471,413	1,716,249	31.4%

表57 特別会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 水 道 事 業	146,445	79,751	54.5%	1 水 道 事 業	146,445	62,527	42.7%
2 診 療 所	68,013	37,356	54.9%	2 診 療 所	68,013	31,932	46.9%
3 国 保 事 業	716,193	382,654	53.4%	3 国 保 事 業	716,193	302,865	42.3%
4 公 共 下 水 道	124,158	57,277	46.1%	4 公 共 下 水 道	124,158	39,490	31.8%
5 介 護 保 険	216,245	83,247	38.5%	5 介 護 保 険	216,245	93,748	43.4%
6 介 護 サービス	276,379	88,124	31.9%	6 介 護 サービス	276,379	168,033	60.8%
7 後 期 高 齢 者	35,815	14,361	40.1%	7 後 期 高 齢 者	35,815	14,163	39.5%
計	1,583,248	742,770	46.9%	計	1,583,248	712,758	45.0%

3 村民負担の状況

村民の皆さまが直接負担する村税は、村政を執行するための基本財産であり重要な収入です。

9月30日現在の予算現額を人口及び世帯数で割り返すと以下のとおりとなります。

表58 9月30日現在の人口及び世帯数

区 分	人口、世帯数
住民基本台帳人口	3,380 人
住民基本台帳世帯数	1,099 世帯

表59 9月30日現在の人口及び世帯数

区 分	予算現額 千円	村民1人あたり 負担額 円	1世帯あたり 負担額 円	構成比 %
1 村民 税	198,899	58,846	180,982	30.4%
2 固定資産税	387,798	114,733	352,864	59.3%
3 軽自動車税	12,181	3,604	11,084	1.9%
4 村たばこ税	13,500	3,994	12,284	2.1%
5 入 湯 税	41,400	12,249	37,671	6.3%
計	653,778	193,425	594,884	100.0%

4 村有財産の状況

表60 土地

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 増減見込	本年度末 現在高
宅 地	4,419.10		4,419.10
公用公共用地	384,933.05		384,933.05
発 展 用 地	828,298.48		828,298.48
緑 道	141,685.93		141,685.93
緑 地	301,625.67		301,625.67
防 災 林	5,055,972.76		5,055,972.76
排 水 路	350,513.97		350,513.97
池 沼	157,819.20		157,819.20
計	7,225,268.16	0.00	7,225,268.16

表61 建物

(単位: m²)

区 分	木造(延面積)			非木造(延面積)			計 (延面積)		
	前年度末 現在高	年度中 増減見込	本年度末 現在高見込	前年度末 現在高	年度中 増減見込	本年度末 現在高見込	前年度末 現在高	年度中 増減見込	本年度末 現在高見込
行政財産	96.06		96.06	6,539.38		6,539.38	6,635.44	0.00	6,635.44
公共用財産	4,816.08		4,816.08	38,963.49		38,963.49	43,779.57	0.00	43,779.57
普通財産	383.58		383.58	518.28		518.28	901.86	0.00	901.86
計	5,295.72	0.00	5,295.72	46,021.15	0.00	46,021.15	51,316.87	0.00	51,316.87

表62 物権

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 増減見込	本年度末 現在高見込
温泉権	9.00		9.00

表63 有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 増減見込	本年度末 現在高見込
株 券	220,040		220,040

※金額は取得価格

表64 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 増減見込	本年度末 現在高見込
出資金	15,871		15,871
出捐金	2,577		2,577
計	18,448	0	18,448

表65 物品

(単位: 台、枚、一式)

区 分	前年度末 現在高	増減見込		本年度末 現在高見込
		増	減	
庁舎事務機器類	11			11
電動機械及び 諸機械器具類	68			68
農業及び土木機械類	15			15
医療及び実験用具類	11			11
教養及び体育用具類	48			48
車 輜 及 び 船 舶	26			26
普 通 財 産 (産直センター湯の店)	17			17
普 通 財 産 (温泉保養センター)	7			7
普 通 財 産 (ふるさと交流施設)	35			35
普 通 財 産 (特養ホームひだまり苑)	19			19
普 通 財 産 (ソーラーズホーツライン)	4			4
計	261	0	0	261



平成23年度 上半期 大湊村財政報告書
大 湊 村